

令和 2 年度

日進市決算審査意見書

一 般 会 計

特 別 会 計

企 業 会 計

日 進 市 監 査 委 員

3 日 監 第 5 9 号
令和3年8月20日

日進市長 近 藤 裕 貴 様

日進市監査委員 浅 岡 勇 夫

日進市監査委員 萩 野 勝

令和2年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見に
ついて

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	財政指標の状況	4
(3)	市債の状況	5
(4)	繰越明許費の状況	6
2	一般会計	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	2 2
3	特別会計	3 3
(1)	国民健康保険特別会計	3 5
(2)	後期高齢者医療特別会計	3 6
(3)	介護保険特別会計	3 6
(4)	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	3 7
(5)	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	3 8
(6)	五色園団地汚水処理事業特別会計	3 8
4	財産に関する調書	3 9
(1)	公有財産	3 9
(2)	物品	4 0
(3)	基金	4 1
む す び		4 3
決算審査資料		5 0

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。

- (1) 文中で用いる金額のうち、万円単位で表示のものは表示単位未満を切り捨て、千円単位で表示のものは表示単位未満を四捨五入しました。したがって、積算した数値と合計が一致しない場合があります。
- (2) 比 率 …… 原則として、小数点第 2 位を四捨五入しました。構成比については、合計が 100%になるよう、一部調整しました。
- (3) 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの。
- (4) 「－」 …… 算出不能のもの又は該当数値のないもの。
- (5) 「△」 …… 負数。

令和２年度日進市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

- (１) 令和２年度日進市一般会計歳入歳出決算
- (２) 令和２年度日進市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (３) 令和２年度日進市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (４) 令和２年度日進市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (５) 令和２年度日進市三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (６) 令和２年度日進市南山エピック団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (７) 令和２年度日進市五色園団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の期間

令和３年６月２１日から令和３年７月２９日まで

第３ 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び所管課から提出された関係諸帳簿及び関係書類、各種資料と照合し、決算計数の正確性、予算執行及び事務処理の適否について審査しました。

なお、審査にあたっては関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考としました。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められました。

また、決算内容及び予算の執行状況も正確に表示され、概ね適切な財政運営がなされていると認められました。

なお、各会計における決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算の規模

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入51,329,788,839円、歳出49,332,867,922円となり、前年度との比較では、歳入が7,516,603,374円(17.2%)、歳出が7,378,882,990円(17.6%)の増加となりました。

会計別歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分 会計別		予算現額 A	歳 入		歳 出	
			決算額 B	収入率B/A	決算額 C	執行率C/A
一 般 会 計		37,141,900,600	37,252,616,584	100.3	35,875,104,760	96.6
特 別 会 計		14,195,974,000	14,077,172,255	99.2	13,457,763,162	94.8
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,644,534,000	6,518,365,320	98.1	6,377,187,376	96.0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,208,132,000	2,168,394,088	98.2	2,160,420,996	97.8
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,242,098,000	5,287,288,185	100.9	4,832,954,840	92.2
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	—	—	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 事 業 特 別 会 計	—	—	—	—	—
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	10,972,000	11,127,131	101.4	8,374,586	76.3
	南山エビック団地汚水処理事業特別会計	10,063,000	10,243,287	101.8	7,628,265	75.8
	五色園団地汚水処理事業特別会計	80,175,000	81,754,244	102.0	71,197,099	88.8
合 計		51,337,874,600	51,329,788,839	100.0	49,332,867,922	96.1

※下水道事業特別会計及び農業集落排水処理施設事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法の適用を受ける企業会計方式となりました。

上記の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が重複計上されています。

これを除いた純計決算額は次表のとおりです。

なお、純計決算額の歳入歳出差引額において不足を生じている会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の3会計で、いずれも一般会計から繰り入れを受けています。

(単位：円)

区分 会計別	歳 入	歳 出	差 引 額
一般会計純計決算額	37,178,218,912	33,467,830,603	3,710,388,309
特別会計純計決算額	11,669,898,098	13,383,365,490	△ 1,713,467,392
合 計	48,848,117,010	46,851,196,093	1,996,920,917

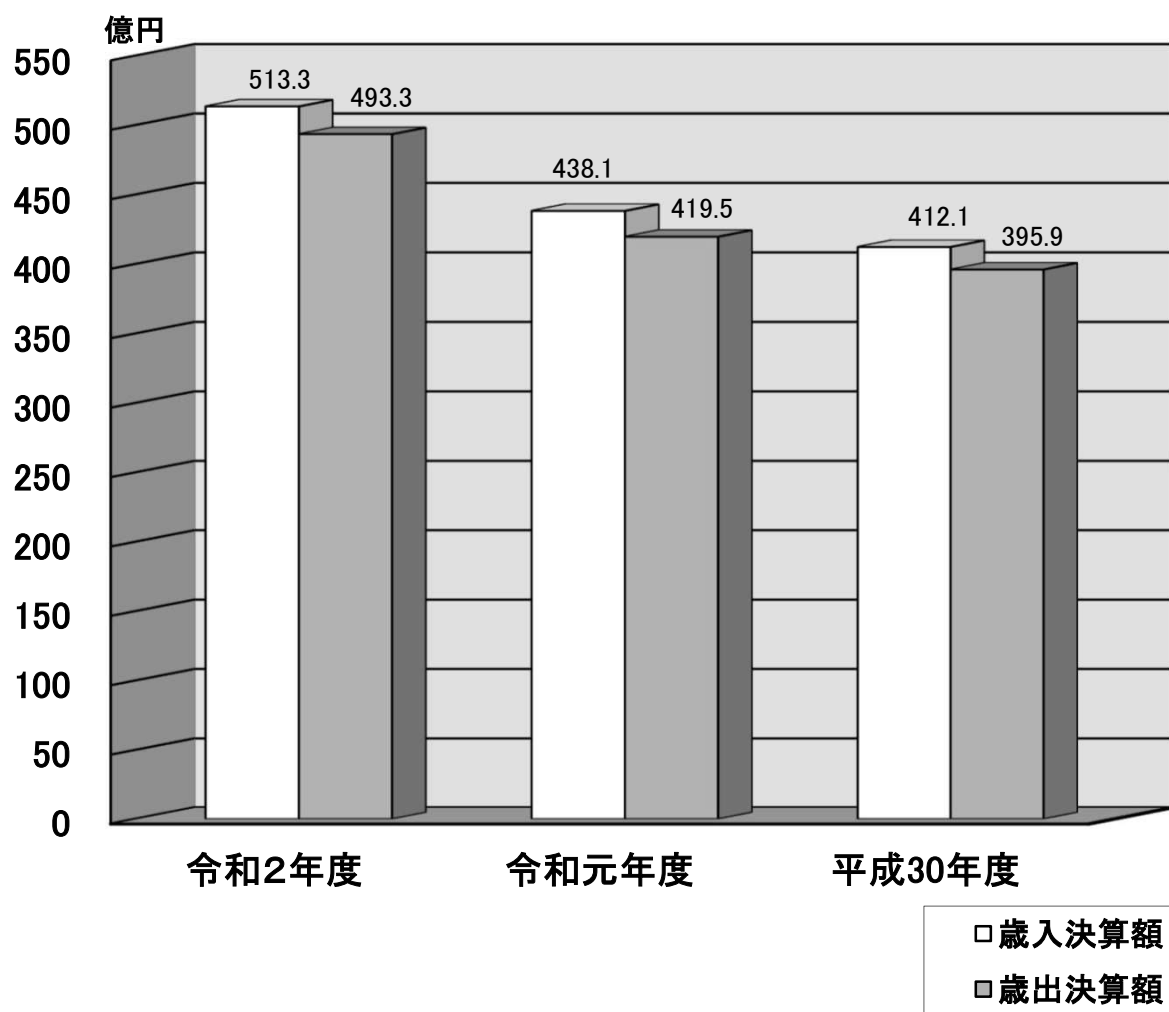
次に決算収支の状況についてみると、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,996,920,917円となり、この額から翌年度へ繰越すべき財源149,589,800円を差し引いた実質収支は1,847,331,117円となりました。

当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は154,398,604円の黒字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入決算額	51,329,788,839	43,813,185,465	41,214,847,925
歳出決算額	49,332,867,922	41,953,984,932	39,592,260,767
歳入歳出差引額(形式収支)	1,996,920,917	1,859,200,533	1,622,587,158
翌年度へ繰越すべき財源	149,589,800	166,268,020	142,356,830
実質収支	1,847,331,117	1,692,932,513	1,480,230,328
単年度収支	154,398,604	212,702,185	△ 64,955,434



(2) 財政指標の状況

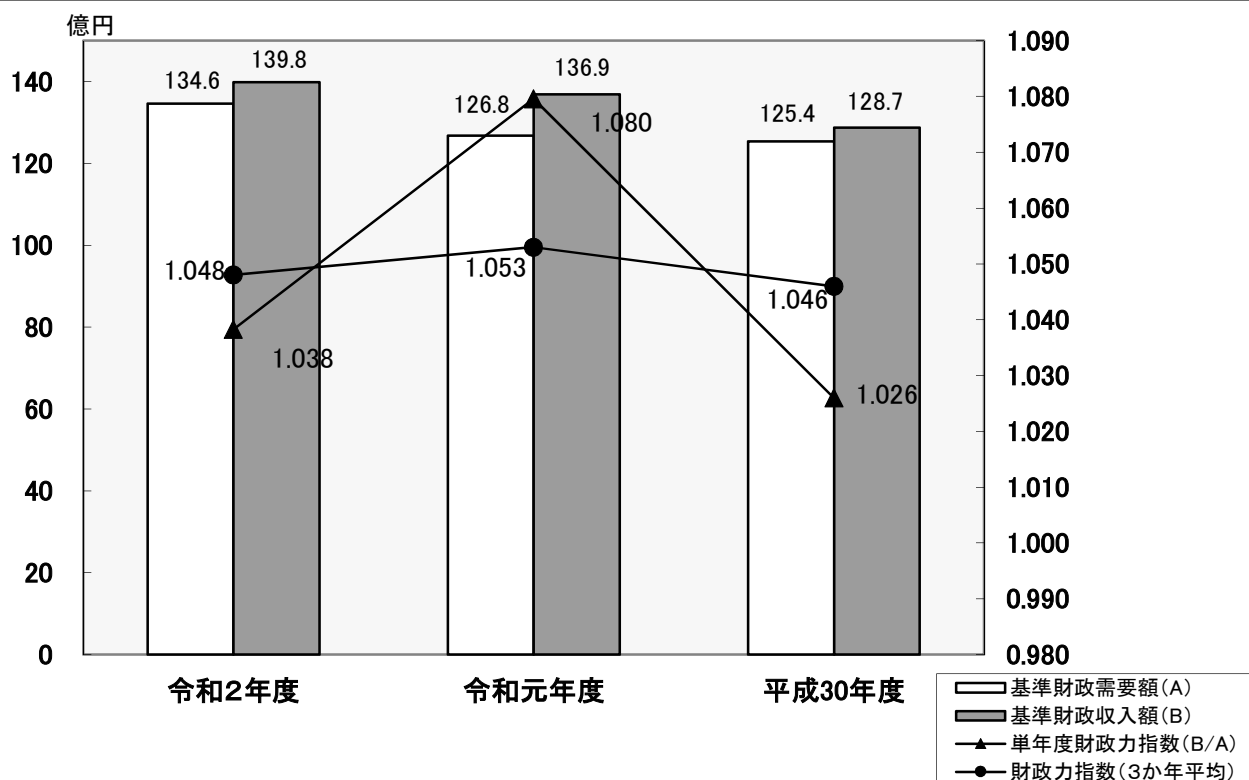
ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、地方交付税法の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、過去3か年間の平均数値です。この数値が「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政に余裕があると見ることができ、その年度における普通交付税の不交付団体となります。

本年度の基準財政需要額は13,464,722千円で、前年度に比較して786,574千円(6.2%)の増加、また、基準財政収入額は13,980,281千円で、前年度に比較して293,027千円(2.1%)増加しました。単年度の財政力指数は前年度より0.042ポイント低い1.038となり、3か年平均は前年度より0.005ポイント低い1.048となりました。

(単位: 千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政需要額 (A)	13,464,722	12,678,148	12,544,643
基準財政収入額 (B)	13,980,281	13,687,254	12,870,548
単年度財政力指数 (B/A)	1.038	1.080	1.026
財政力指数 (3か年平均)	1.048	1.053	1.046



イ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合を経常一般財源比率といいます。

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示されます。

(単位: 千円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源収入額 (A)	18,089,653	18,160,338	17,267,896
標準財政規模 (B)	18,063,927	17,771,782	16,696,170
経常一般財源比率 (A/B)	100.1	102.2	103.4

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常的な収入たる一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、通常70～80%であることが望ましいとされていますが、80%を越える場合は、財政構造が硬直化していると考えられ、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

(単位: 千円・%)

区分 \ 年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源収入額 (A)		18,089,653	18,160,338	17,267,896
経常一般財源の経常的経費の充当額 (B)		15,168,507	14,753,074	14,378,963
経常収支比率 (B/A)		83.9	81.2	83.3
内訳	人件費	23.4	21.1	21.7
	扶助費	11.5	11.3	10.2
	公債費	6.5	6.6	7.1
	その他	42.5	42.2	44.3

(3) 市債の状況

地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいいます。

地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって賄うことが原則とされていますが、臨時突発的に多額の出費を余儀なくされる場合や、収益的な投資のように、将来の住民も経費を分担し、将来の収益によって返済することがむしろ公平である場合等には、地方債を経費の財源とすることができることになっています。

区分 \ 年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
市債の現在高 (千円)	一般会計	8,297,347	9,357,237	10,288,586
	特別会計	0	9,210,600	9,410,511
	計	8,297,347	18,567,837	19,699,097
人口1人当たりの市債額(円)		89,641	202,591	216,535
人口(年度末総人口)(人)		92,562	91,652	90,974

年度末における市債現在高は8,297,347千円で、前年度と比較すると、一般会計で1,059,890千円(11.3%)、特別会計で9,210,600千円(100.0%)減少したことにより、全体では10,270,490千円(55.3%)減少しました。

内訳は、年度中新たに地方債の発行はなく、一般会計では、元金を1,059,890千円償還したことによる減少、及び、特別会計では、下水道事業特別会計が令和2年度から地方公営企業法の適用を受ける企業会計方式となったことによる下水道事業債9,210,600千円の減少です。

年度末における市民一人当たりの市債額は89,641円となり、前年度より112,950円(55.8%)少なくなっています。

(4)繰越明許費の状況

本年度の繰越明許費の状況は次表のとおりです。

《一般会計》

(単位:円)

款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 総務費	総合案内・証明書等 発行事業	30,877,000	0	29,309,000	0	0	1,568,000
3 民生費	福祉会館新型コロナ 対策事業	10,000,000	0	8,020,000	0	0	1,980,000
3 民生費	公立保育園 維持整備事業	54,017,000	0	43,002,000	0	0	11,015,000
3 民生費	認可保育所等支援事業	5,000,000	0	3,333,000	0	0	1,667,000
4 衛生費	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	121,672,000	0	121,672,000	0	0	0
4 衛生費	日進美化センター 管理運営事業	7,107,317	0	0	0	7,107,317	0
8 土木費	河川排水路 整備事業	35,300,000	0	0	0	0	35,300,000
8 土木費	都市計画推進 総務事業	4,510,000	0	0	0	0	4,510,000
8 土木費	赤池箕ノ手土地画 整理推進支援事業	15,397,800	0	4,698,000	0	0	10,699,800
10 教育費	高等学校等補助事業	495,000	0	0	0	0	495,000
10 教育費	小学校管理事業	134,729,000	0	35,802,000	47,000,000	0	51,927,000
10 教育費	小学校運営新型コロナ 対策事業	12,958,000	0	5,693,000	0	0	7,265,000
10 教育費	中学校管理事業	35,061,000	0	8,157,000	13,000,000	0	13,904,000
10 教育費	中学校運営新型コロナ 対策事業	6,897,000	0	2,931,000	0	0	3,966,000
10 教育費	給食センター施設・設備 維持管理事業	5,293,000	0	0	0	0	5,293,000
合 計		479,314,117	0	262,617,000	60,000,000	7,107,317	149,589,800

一 般 会 計

2 一 般 会 計

令和2年度の当初予算額は26,108,000,000円で、補正予算額で10,753,512,000円増加し、継続費及び繰越事業費・繰越財源充当額280,388,600円を加えた予算現額は37,141,900,600円となり、当初予算額より 42.3%増加しています。

歳入歳出予算現額37,141,900,600円に対し、歳入決算額37,252,616,584円、歳出決算額35,875,104,760円で、歳入歳出差引額(形式収支) 1,377,511,824円を歳計剰余金として翌年度へ繰り越しています。この剰余金には翌年度へ繰越すべき財源 149,589,800円(繰越明許費)が含まれていますので、これを差し引いた純剰余金(実質収支)は1,227,922,024円となっています。

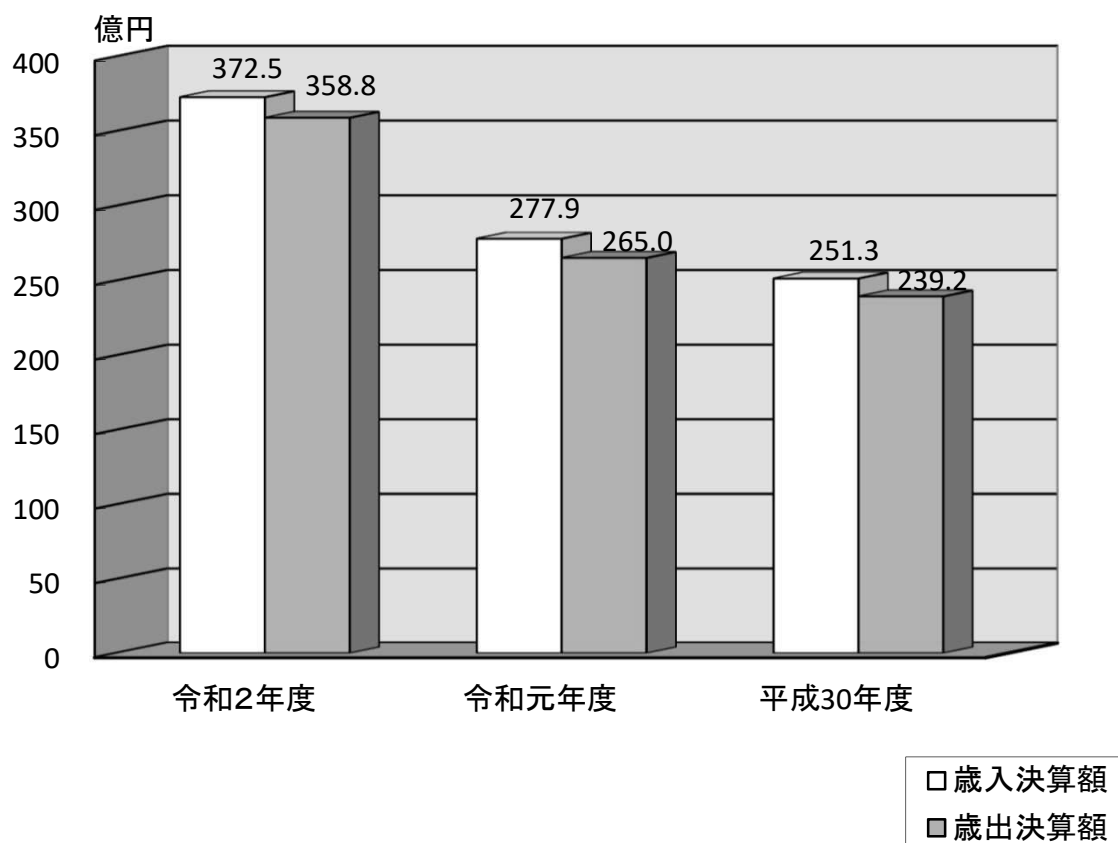
決算額を前年度と比較すると、歳入では9,466,216,038円(34.1%)、歳出では9,370,887,444円(35.4%)増加しています。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、111,368,814円の黒字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 決 算 額	37,252,616,584	27,786,400,546	25,125,065,810
歳 出 決 算 額	35,875,104,760	26,504,217,316	23,924,951,297
歳入歳出差引額(形式収支)	1,377,511,824	1,282,183,230	1,200,114,513
翌年度へ繰越すべき財源	149,589,800	165,630,020	122,420,630
実 質 収 支	1,227,922,024	1,116,553,210	1,077,693,883
単 年 度 収 支	111,368,814	38,859,327	289,277,577



(1) 歳 入

本年度の歳入決算額の状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 款別	令和2年度		令和元年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市 税	16,042,216,826	43.1	16,274,196,720	58.6	△ 231,979,894
2 地 方 譲 与 税	222,517,000	0.6	220,057,021	0.8	2,459,979
3 利 子 割 交 付 金	18,417,000	0.1	16,644,000	0.1	1,773,000
4 配 当 割 交 付 金	107,927,000	0.3	115,693,000	0.4	△ 7,766,000
5 株式等譲渡所得割交付金	102,177,000	0.3	59,688,000	0.2	42,489,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	76,278,000	0.2	—	—	76,278,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,835,618,000	4.9	1,478,055,000	5.3	357,563,000
8 ゴルフ場利用税交付金	1,636,850	0.0	1,730,456	0.0	△ 93,606
自動車取得税交付金	—	—	65,081,112	0.2	△ 65,081,112
9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,564,328	0.1	20,072,000	0.1	23,492,328
10 地 方 特 例 交 付 金	144,423,000	0.4	417,715,000	1.5	△ 273,292,000
11 地 方 交 付 税	39,151,000	0.1	37,830,000	0.1	1,321,000
12 交通安全対策特別交付金	12,763,000	0.0	11,651,000	0.0	1,112,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	136,068,821	0.4	166,725,200	0.6	△ 30,656,379
14 使 用 料 及 び 手 数 料	347,780,572	0.9	464,591,520	1.7	△ 116,810,948
15 国 庫 支 出 金	13,574,938,851	36.4	3,523,423,568	12.7	10,051,515,283
16 県 支 出 金	2,043,751,697	5.5	1,984,256,077	7.1	59,495,620
17 財 産 収 入	41,639,243	0.1	19,435,629	0.1	22,203,614
18 寄 附 金	99,504,935	0.3	72,544,469	0.3	26,960,466
19 繰 入 金	283,703,355	0.8	190,308,978	0.7	93,394,377
20 繰 越 金	1,282,183,230	3.4	1,200,114,513	4.3	82,068,717
21 諸 収 入	796,356,876	2.1	1,309,587,283	4.7	△ 513,230,407
22 市 債	0	0.0	137,000,000	0.5	△ 137,000,000
計	37,252,616,584	100.0	27,786,400,546	100.0	9,466,216,038

歳入決算額 37,252,616,584円を前年度と比較すると、9,466,216,038円(34.1%)増加しています。

収入率は、予算現額 37,141,900,600円に対し100.3%、調定額 37,654,876,387円に対し98.9%でした。

歳入決算額の構成比率は、市税が43.1%と最も高く、次いで国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金の順となり、これらの科目で全体の89.9%を占め、主要財源となっています。

収入未済額は374,089,653円で、前年度の347,653,241円に比較すると26,436,412円(7.6%)の増加となり、不納欠損額は28,170,150円で、前年度の33,799,791円に比較すると5,629,641円(16.7%)の減少となっています。

次に、歳入全体を自主財源と依存財源に区分すると、過去3か年の推移は次表のとおりになります。自主財源の比重が高いほど、歳入構成が安定的であるといえます。

構成比率を前年度と比較すると、今年度の歳入決算額を自主財源が占める割合は19.8ポイント低下し51.1%、依存財源が占める割合は19.8ポイント上昇し48.9%となりました。

(単位:円・%)

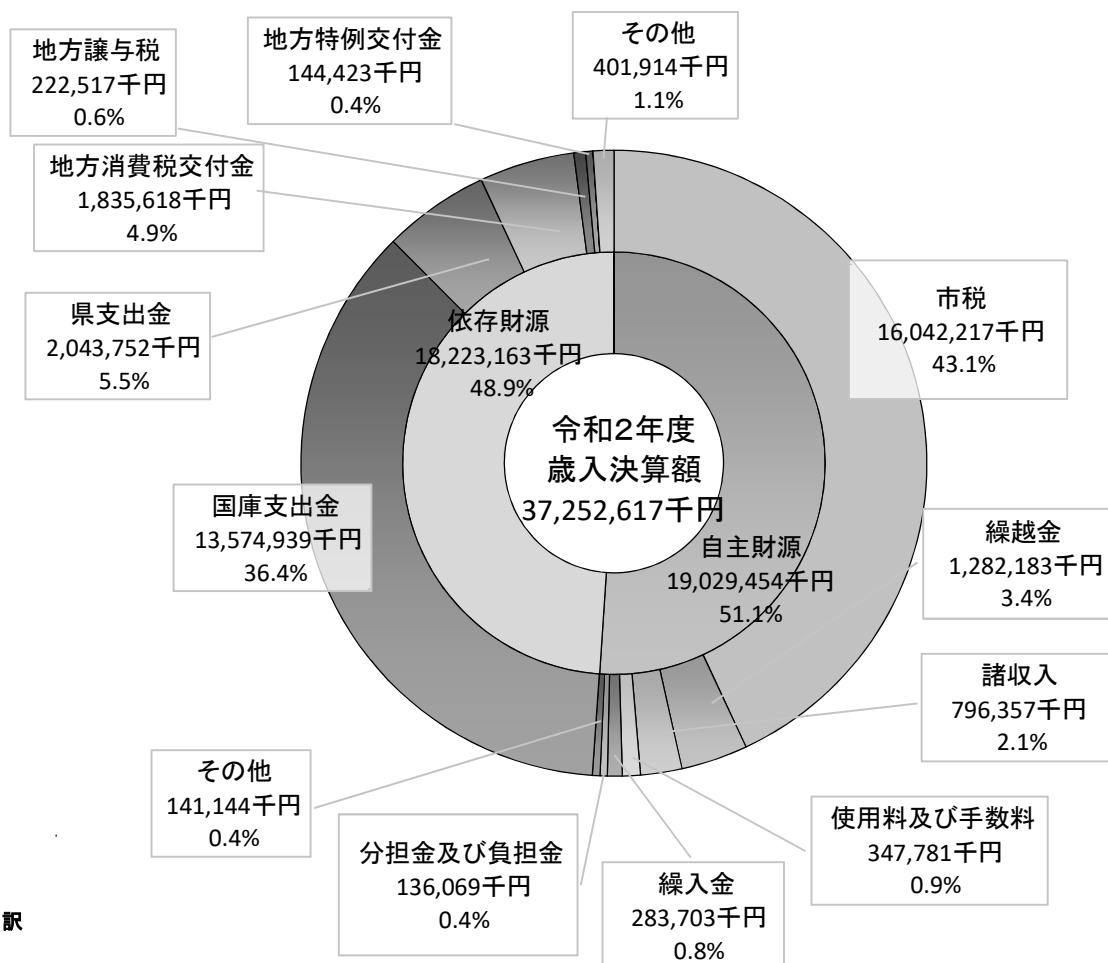
区分	年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源		19,029,453,858	51.1	19,697,504,312	70.9	18,417,883,470	73.3
依存財源		18,223,162,726	48.9	8,088,896,234	29.1	6,707,182,340	26.7
計		37,252,616,584	100.0	27,786,400,546	100.0	25,125,065,810	100.0

自主財源:市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源:地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

依存財源:その他内訳

配当割交付金	107,927千円	0.3%	地方交付税	39,151千円	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	102,177千円	0.3%	利子割交付金	18,417千円	0.1%
法人事業税交付金	76,278千円	0.2%	交通安全対策特別交付金	12,763千円	0.0%
環境性能割交付金	43,564千円	0.1%	ゴルフ場利用税交付金	1,637千円	0.0%



自主財源:その他内訳

寄附金	99,505千円	0.3%
財産収入	41,639千円	0.1%

歳入科目別(款別)の決算状況は次のとおりです。

第1款 市税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	15,597,651,000	16,436,703,202	16,042,216,826	27,272,153	367,214,223	102.9	97.6
令和元年度	15,993,747,000	16,644,969,126	16,274,196,720	33,799,791	336,972,615	101.8	97.8
差引額	△ 396,096,000	△ 208,265,924	△ 231,979,894	△ 6,527,638	30,241,608	1.1	△ 0.2

本年度の収入済額は、一般会計歳入決算額の43.1%を占めています。

収入済額は、前年度よりも231,979,894円(1.4%)の減少で、自主財源に占める割合は84.3%となっています。

市税の税目別収入状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

税目 年度	令和2年度		令和元年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
個 人 市 民 税	7,455,216,068	46.5	7,420,228,796	45.6	34,987,272
法 人 市 民 税	692,618,800	4.3	934,503,046	5.7	△ 241,884,246
固 定 資 産 税	6,780,309,617	42.2	6,819,997,057	41.9	△ 39,687,440
軽 自 動 車 税	154,363,223	1.0	145,381,563	0.9	8,981,660
市 た ば こ 税	371,974,720	2.3	365,460,218	2.3	6,514,502
入 湯 税	0	0.0	199,250	0.0	△ 199,250
都 市 計 画 税	587,734,398	3.7	588,426,790	3.6	△ 692,392
計	16,042,216,826	100.0	16,274,196,720	100.0	△ 231,979,894

市税収入は、前年度よりも231,979,894円(1.4%)減少しています。そのうち、個人市民税が市税総額の46.5%(前年度45.6%)、固定資産税が42.2%(前年度41.9%)を占めており、この両税が市税収入の根幹をなしています。

過去3か年の市税の収入済額と収納率を比較すると、次表のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現年課税分	15,934,581,203	99.0	16,175,007,629	99.2	15,388,449,570	99.1
滞納繰越分	107,635,623	31.9	99,189,091	29.9	114,339,879	32.6
計	16,042,216,826	97.6	16,274,196,720	97.8	15,502,789,449	97.6

市税全体の収納率は97.6%で、前年度と比較すると0.2ポイント減少しています。

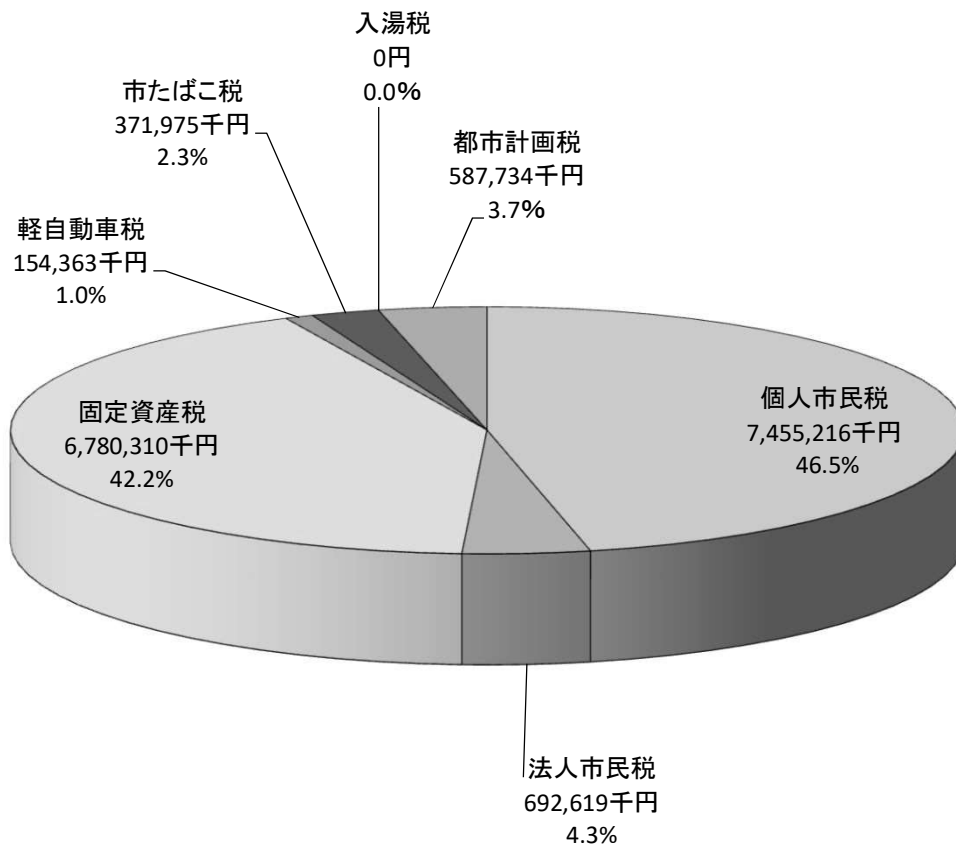
本年度の市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

(単位:円・件)

税目	地方税法 適用区分	法第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時に 納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合 計 (不納欠損額)	
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
個 人 市 民 税		3,680,574	65	2,045,636	32	6,108,461	119	11,834,671	216
法 人 市 民 税		0	0	610,800	7	1,550,600	17	2,161,400	24
固 定 資 産 税		798,187	3	609,659	8	10,102,222	109	11,510,068	120
軽 自 動 車 税		86,900	17	27,800	3	651,800	200	766,500	220
都 市 計 画 税		69,313	3	52,941	8	877,260	109	999,514	120
計		4,634,974	88	3,346,836	58	19,290,343	554	27,272,153	700

本年度の不能欠損額は27,272,153円であり、前年度より6,527,638円減少しました。

税目別収入状況



第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	228,300,000	222,517,000	222,517,000	0	97.5	100.0
令和元年度	216,900,000	220,057,021	220,057,021	0	101.5	100.0
差引額	11,400,000	2,459,979	2,459,979	0	△ 4.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、2,459,979円(1.1%)増加しました。

内訳は、地方揮発油譲与税54,807,000円、自動車重量譲与税159,460,000円、森林環境譲与税8,250,000円です。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税は、地方揮発油税の全額並びに自動車重量税及び森林環境税の一部が、国から譲与されたものです。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	16,000,000	18,417,000	18,417,000	0	115.1	100.0
令和元年度	20,000,000	16,644,000	16,644,000	0	83.2	100.0
差引額	△ 4,000,000	1,773,000	1,773,000	0	31.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、1,773,000円(10.7%)増加しました。

この交付金は、県民税として徴収された利子割額の一部が、県から交付されたものです。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	99,000,000	107,927,000	107,927,000	0	109.0	100.0
令和元年度	100,000,000	115,693,000	115,693,000	0	115.7	100.0
差引額	△ 1,000,000	△ 7,766,000	△ 7,766,000	0	△ 6.7	0.0

収入済額を前年度と比較すると、7,766,000円(6.7%)減少しました。

この交付金は、県に納付される県民税配当割のうち、個人が納めた配当割額に相当する金額のおよそ59.4%が、県から交付されたものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	64,000,000	102,177,000	102,177,000	0	159.7	100.0
令和元年度	64,000,000	59,688,000	59,688,000	0	93.3	100.0
差引額	0	42,489,000	42,489,000	0	66.4	0.0

収入済額を前年度と比較すると、42,489,000円(71.2%)増加しました。

この交付金は、各都道府県に納付される県民税株式等譲渡所得割のうち、個人が納めた株式等譲渡所得割額に相当する金額のおよそ59.4%が、県から交付されたものです。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	66,000,000	76,278,000	76,278,000	0	115.6	100.0
令和元年度	—	—	—	—	—	—
差引額	66,000,000	76,278,000	76,278,000	0	115.6	100.0

この交付金は、各都道府県に納付される法人事業税の一部が、県から交付されたものです。

法人事業税交付金は4月1日から創設されました。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	1,690,000,000	1,835,618,000	1,835,618,000	0	108.6	100.0
令和元年度	1,400,000,000	1,478,055,000	1,478,055,000	0	105.6	100.0
差引額	290,000,000	357,563,000	357,563,000	0	3.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、357,563,000円(24.2%)増加しました。

この交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の一部が、県から交付されたものです。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	1,600,000	1,636,850	1,636,850	0	102.3	100.0
令和元年度	1,800,000	1,730,456	1,730,456	0	96.1	100.0
差引額	△ 200,000	△ 93,606	△ 93,606	0	6.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、93,606円(5.4%)減少しました。

この交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が、県から交付されたものです。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	40,000,000	43,564,328	43,564,328	0	108.9	100.0
令和元年度	20,000,000	20,072,000	20,072,000	0	100.4	100.0
差引額	20,000,000	23,492,328	23,492,328	0	8.5	0.0

収入済額を前年度と比較すると、23,492,328円(117.0%)増加しました。

この交付金は、各都道府県に納付される環境性能割の一部が、県から交付されたものです。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	117,000,000	144,423,000	144,423,000	0	123.4	100.0
令和元年度	216,145,000	417,715,000	417,715,000	0	193.3	100.0
差引額	△ 99,145,000	△ 273,292,000	△ 273,292,000	0	△ 69.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、273,292,000円(65.4%)減少しました。

地方特例交付金は、住宅ローン減税の減収と、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収に対応するため、国から交付されたものです。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	40,000,000	39,151,000	39,151,000	0	97.9	100.0
令和元年度	40,000,000	37,830,000	37,830,000	0	94.6	100.0
差引額	0	1,321,000	1,321,000	0	3.3	0.0

収入済額を前年度と比較すると、1,321,000円(3.5%)増加しました。
この交付税は、行政水準の均衡を図るため、国から特別交付税として交付されたものです。

過去3か年の地方交付税の状況は、次表のとおりです。

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
基 準 財 政 需 要 額 (千 円)		13,464,722	12,678,148	12,544,643
基 準 財 政 収 入 額 (千 円)		13,980,281	13,687,254	12,870,548
財 政 力 指 数	単 年 度	1.038	1.080	1.026
	3 か 年 平 均	1.048	1.053	1.046
地 方 交 付 税	普 通 交 付 税 (千 円)	0	0	0
	特 別 交 付 税 (千 円)	39,151	37,830	39,830
	計	39,151	37,830	39,830
	対 前 年 度 比 (%)	103.5	95.0	85.4

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	11,000,000	12,763,000	12,763,000	0	116.0	100.0
令和元年度	12,000,000	11,651,000	11,651,000	0	97.1	100.0
差引額	△ 1,000,000	1,112,000	1,112,000	0	18.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、1,112,000円(9.5%)増加しました。
この交付金は、道路交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法に定める反則金の一部が、国から交付されたものです。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	142,256,000	136,146,821	136,068,821	0	78,000	95.7	99.9
令和元年度	168,560,000	166,814,200	166,725,200	0	89,000	98.9	99.9
差引額	△ 26,304,000	△ 30,667,379	△ 30,656,379	0	△ 11,000	△ 3.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、30,656,379円(18.4%)減少しました。

収入未済額は、児童福祉費負担金78,000円(前年度:89,000円)で、前年度よりも11,000円(12.4%)減少しました。

本収入は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として賦課徴収するものです。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	360,110,000	349,658,732	347,780,572	0	1,878,160	96.6	99.5
令和元年度	460,921,000	467,091,060	464,591,520	0	2,499,540	100.8	99.5
差引額	△ 100,811,000	△ 117,432,328	△ 116,810,948	0	△ 621,380	△ 4.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、116,810,948円(25.1%)減少しました。

収入未済額の内訳は、児童福祉使用料1,012,680円、保健体育使用料865,480円で、前年度よりも621,380円(24.9%)減少しました。

本収入は、特定の者に与える便益に対して徴収するものです。

(単位:円・%)

項別 年度	令和2年度		令和元年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
使 用 料	203,440,392	58.5	319,974,530	68.9	△ 116,534,138
手 数 料	144,340,180	41.5	144,616,990	31.1	△ 276,810
計	347,780,572	100.0	464,591,520	100.0	△ 116,810,948

収納額の内訳を比較すると、使用料では、総務使用料が17,833円、衛生使用料が1,497円、土木使用料が8,817,724円増加したものの、民生使用料が124,864,746円、農林水産業使用料が67,000円、教育使用料が439,446円減少しました。

また、手数料は、総務手数料が2,003,950円減少したものの、民生手数料が7,600円、衛生手数料が939,140円、土木手数料が780,400円増加しました。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	13,986,091,000	13,574,938,851	13,574,938,851	0	97.1	100.0
令和元年度	3,734,679,600	3,523,423,568	3,523,423,568	0	94.3	100.0
差引額	10,251,411,400	10,051,515,283	10,051,515,283	0	2.8	0.0

収入済額を前年度と比較すると、10,051,515,283円(285.3%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和2年度		令和元年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
国 庫 負 担 金	3,017,661,912	22.2	2,624,848,996	74.5	392,812,916
国 庫 補 助 金	9,797,443,557	72.2	685,890,342	19.5	9,111,553,215
委 託 金	16,498,282	0.1	15,976,630	0.4	521,652
国 庫 交 付 金	743,335,100	5.5	196,707,600	5.6	546,627,500
計	13,574,938,851	100.0	3,523,423,568	100.0	10,051,515,283

国庫負担金は、児童手当1,188,974,666円、保育所運営費578,551,341円を始めとした民生費国庫負担金です。
国庫補助金の主なものは、特別定額給付金給付事業9,187,100,000円を始めとした総務費国庫補助金9,320,004,822円及び公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業98,692,000円を始めとした教育費国庫補助金127,410,000円です。

国庫交付金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金584,189,000円の総務費国庫交付金及び社会資本整備総合交付金131,776,100円(内繰越明許分22,500,000円)の土木費国庫交付金です。

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	2,155,436,000	2,043,751,697	2,043,751,697	0	94.8	100.0
令和元年度	2,104,824,498	1,984,256,077	1,984,256,077	0	94.3	100.0
差引額	50,611,502	59,495,620	59,495,620	0	0.5	0.0

収入済額を前年度と比較すると、59,495,620円(3.0%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	令和2年度		令和元年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
県 負 担 金		1,081,968,844	52.9	976,156,322	49.2	105,812,522
県 補 助 金		767,072,247	37.5	805,810,138	40.6	△ 38,737,891
委 託 金		187,561,780	9.2	196,583,437	9.9	△ 9,021,657
県 交 付 金		7,148,826	0.4	5,706,180	0.3	1,442,646
計		2,043,751,697	100.0	1,984,256,077	100.0	59,495,620

県負担金は、児童手当255,222,666円、保育所運営費246,073,386円、自立支援給付費197,424,215円を始めとした民生費県負担金です。

県補助金の主なものは、子ども医療費109,922,000円、地域子ども・子育て支援事業84,167,000円、障害者医療費 59,197,000円、後期高齢者福祉医療費57,386,000円、介護施設等整備事業42,180,000円を始めとした民生費補助金500,237,671円です。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱費151,291,113円を始めとした総務費委託金186,037,315円です。

県交付金の主なものは、あいち森と緑づくり事業交付金の土木費県交付金5,589,084円です。

第17款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	19,440,000	41,639,243	41,639,243	0	214.2	100.0
令和元年度	19,328,000	19,435,629	19,435,629	0	100.6	100.0
差引額	112,000	22,203,614	22,203,614	0	113.6	0.0

収入済額を前年度と比較すると、22,203,614円(114.2%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別	年度	令和2年度		令和元年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
財 産 運 用 収 入		18,957,723	45.5	18,791,889	96.7	165,834
財 産 売 払 収 入		22,681,520	54.5	643,740	3.3	22,037,780
計		41,639,243	100.0	19,435,629	100.0	22,203,614

財産運用収入の増加の主な理由は、土地建物貸付収入が876,981円(6.1%)増加したことによるものです。

財産売払収入の増加の主な理由は、不動産売払収入が17,720,820円(4805.6%)増加したことによるものです。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	104,752,000	99,504,935	99,504,935	0	95.0	100.0
令和元年度	76,377,000	72,544,469	72,544,469	0	95.0	100.0
差引額	28,375,000	26,960,466	26,960,466	0	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、26,960,466円(37.2%)増加しました。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金63,835,000円(一般)、24,959,200円(コロナ対策)です。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	290,812,700	283,703,355	283,703,355	0	97.6	100.0
令和元年度	205,196,000	190,308,978	190,308,978	0	92.7	100.0
差引額	85,616,700	93,394,377	93,394,377	0	4.9	0.0

収入済額を前年度と比較すると、93,394,377円(49.1%)増加しました。

内訳は次表のとおりです。

(単位:円・%)

項別 年度	令和2年度		令和元年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
特 別 会 計 繰 入 金	74,397,672	26.2	152,156,578	80.0	△ 77,758,906
基 金 繰 入 金	209,305,683	73.8	38,152,400	20.0	171,153,283
計	283,703,355	100.0	190,308,978	100.0	93,394,377

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計繰入金2,717,561円(前年度:9,805,137円)、後期高齢者医療特別会計繰入金43,056,900円(前年度:36,738,174円)、介護保険特別会計繰入金28,623,211円(前年度:20,915,819円)です。

基金繰入金の内訳は、一般廃棄物処理施設等整備基金繰入金208,255,383円(内繰越明許分14,882,700円)(前年度:36,661,800円)、東部丘陵保全基金繰入金1,050,300円(前年度:1,490,600円)です。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	1,282,183,020	1,282,183,230	1,282,183,230	0	100.0	100.0
令和元年度	1,200,113,630	1,200,114,513	1,200,114,513	0	100.0	100.0
差引額	82,069,390	82,068,717	82,068,717	0	0.0	0.0

収入済額を前年度と比較すると、82,068,717円(6.8%)増加しました。
内訳は、前年度繰越金1,116,553,210円、繰越明許分165,630,020円です。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	770,268,880	802,174,143	796,356,876	897,997	4,919,270	103.4	99.3
令和元年度	1,360,615,600	1,317,679,369	1,309,587,283	0	8,092,086	96.2	99.4
差引額	△ 590,346,720	△ 515,505,226	△ 513,230,407	897,997	△ 3,172,816	7.2	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると、513,230,407円(39.2%)減少しました。収入未済額を前年度と比較すると、3,172,816円(39.2%)減少しました。

(単位:円・%)

年度 項別	令和2年度		令和元年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
延滞金、加算金及び過料	14,192,966	1.8	15,252,557	1.2	△ 1,059,591
市 預 金 利 子	0	0.0	357,533	0.0	△ 357,533
貸 付 金 元 利 収 入	120,000,000	15.1	120,000,000	9.2	0
雑 入	662,163,910	83.1	1,173,977,193	89.7	△ 511,813,283
計	796,356,876	100.0	1,309,587,283	100.0	△ 513,230,407

延滞金、加算金及び過料は、すべて延滞金です。

貸付金元利収入は、商工費貸付金元利収入です。

雑入の主なものは、学校給食費徴収金329,952,331円、保育園給食費徴収金58,116,320円、市道黒笹三本木線整備事業分担金(繰越明許分)41,085,079円、過年度収入34,967,996円、高額医療費返還金27,462,009円、市町村振興協会基金交付金23,017,000円、放課後子ども教室参加費16,457,000円です。

また、収入未済額の主なものは、学校給食費徴収金995,732(内滞納繰越分966,420)円、生活保護費返還金1,740,544円、生活保護費徴収金1,677,650円、保育園給食費徴収金213,270(内滞納繰越分63,600)円です。

第22款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	60,000,000	0	0	0	0.0	—
令和元年度	158,000,000	137,000,000	137,000,000	0	86.7	100.0
差引額	△ 98,000,000	△ 137,000,000	△ 137,000,000	0	△ 86.7	—

収入済額を前年度と比較すると、137,000,000円(100.0%)減少しました。

なお、本年度の財政運営における市債依存率(歳入決算に占める比率)は0.0%で、前年度と比較すると、0.5ポイント低下しました。

(単位:円・%)

項別 年度	令和2年度		令和元年度		差引額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民 生 債	0	—	22,000,000	16.1	△ 22,000,000
土 木 債	0	—	70,000,000	51.1	△ 70,000,000
教 育 債	0	—	45,000,000	32.8	△ 45,000,000
計	0	—	137,000,000	100.0	△ 137,000,000

本年度は、市債の借り入れ実績はありませんでした。

(2) 歳 出

本年度の歳出決算額の状況は次表のとおりです。

(単位:円・%)

款別	年度	令和2年度		令和元年度		差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議 会 費		246,605,097	0.7	244,618,924	0.9	1,986,173
2 総 務 費		12,397,992,154	34.6	3,538,795,156	13.4	8,859,196,998
3 民 生 費		12,505,804,274	34.9	12,148,692,824	45.8	357,111,450
4 衛 生 費		2,238,461,912	6.2	2,318,004,109	8.8	△ 79,542,197
5 労 働 費		3,552,671	0.0	3,310,154	0.0	242,517
6 農 林 水 産 業 費		142,376,463	0.4	142,120,762	0.5	255,701
7 商 工 費		518,437,584	1.4	310,343,826	1.2	208,093,758
8 土 木 費		2,261,730,488	6.3	2,594,500,136	9.8	△ 332,769,648
9 消 防 費		906,182,418	2.5	902,919,229	3.4	3,263,189
10 教 育 費		3,482,584,213	9.7	3,105,808,731	11.7	376,775,482
11 災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0
12 公 債 費		1,167,574,069	3.3	1,192,588,901	4.5	△ 25,014,832
13 諸 支 出 金		3,803,417	0.0	2,514,564	0.0	1,288,853
14 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0
合 計		35,875,104,760	100.0	26,504,217,316	100.0	9,370,887,444

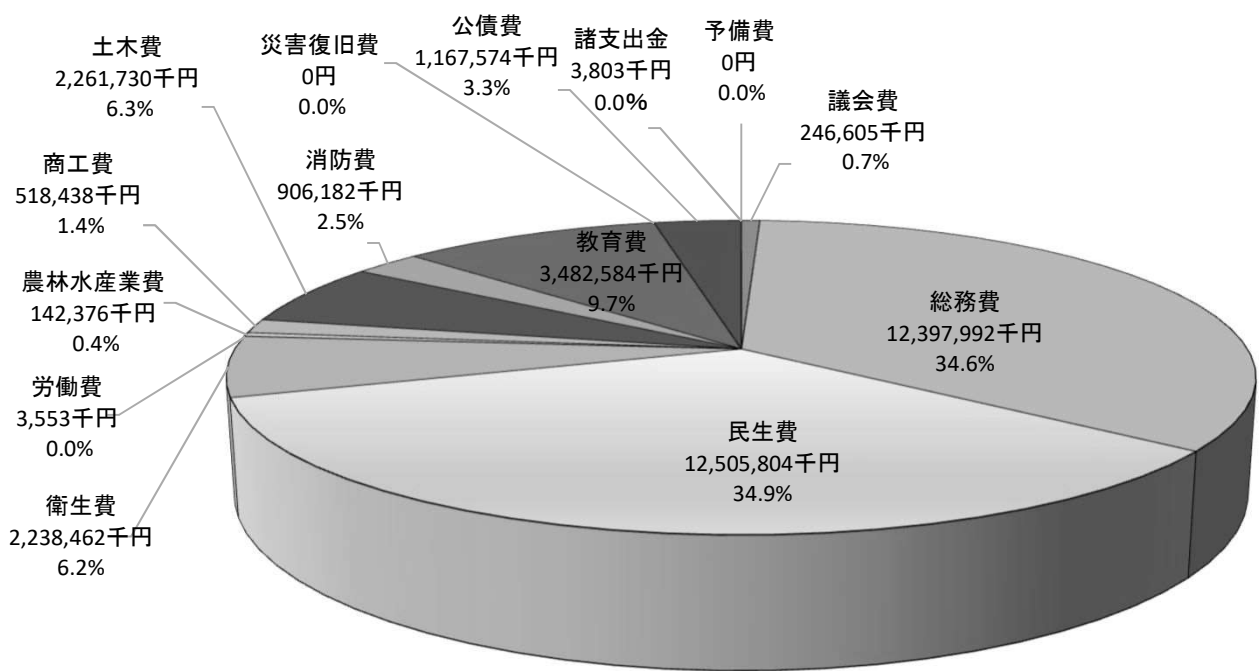
歳出決算額 35,875,104,760円を前年度と比較すると、9,370,887,444円(35.4%)増加しています。

議会費は1,986,173円(0.8%)、総務費は8,859,196,998円(250.3%)、民生費は357,111,450円(2.9%)、労働費は242,517円(7.3%)、農林水産業費は255,701円(0.2%)、商工費は208,093,758円(67.1%)、消防費は3,263,189円(0.4%)、教育費は376,775,482円(12.1%)、諸支出金は1,288,853円(51.3%)の増加、衛生費は79,542,197円(3.4%)、土木費は332,769,648円(12.8%)、公債費は25,014,832円(2.1%)の減少となりました。

歳出決算額の構成比は、民生費が34.9%と最も高く、次に総務費34.6%、教育費9.7%、土木費6.3%、衛生費6.2%となっており、この5科目で91.7%を占めています。

また、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は787,481,723円で、前年度と比較すると、61,119,689円(7.2%)減少しています。主に、総務費で95,494,846円、民生費で331,195,426円、教育費で147,641,787円が発生しています。

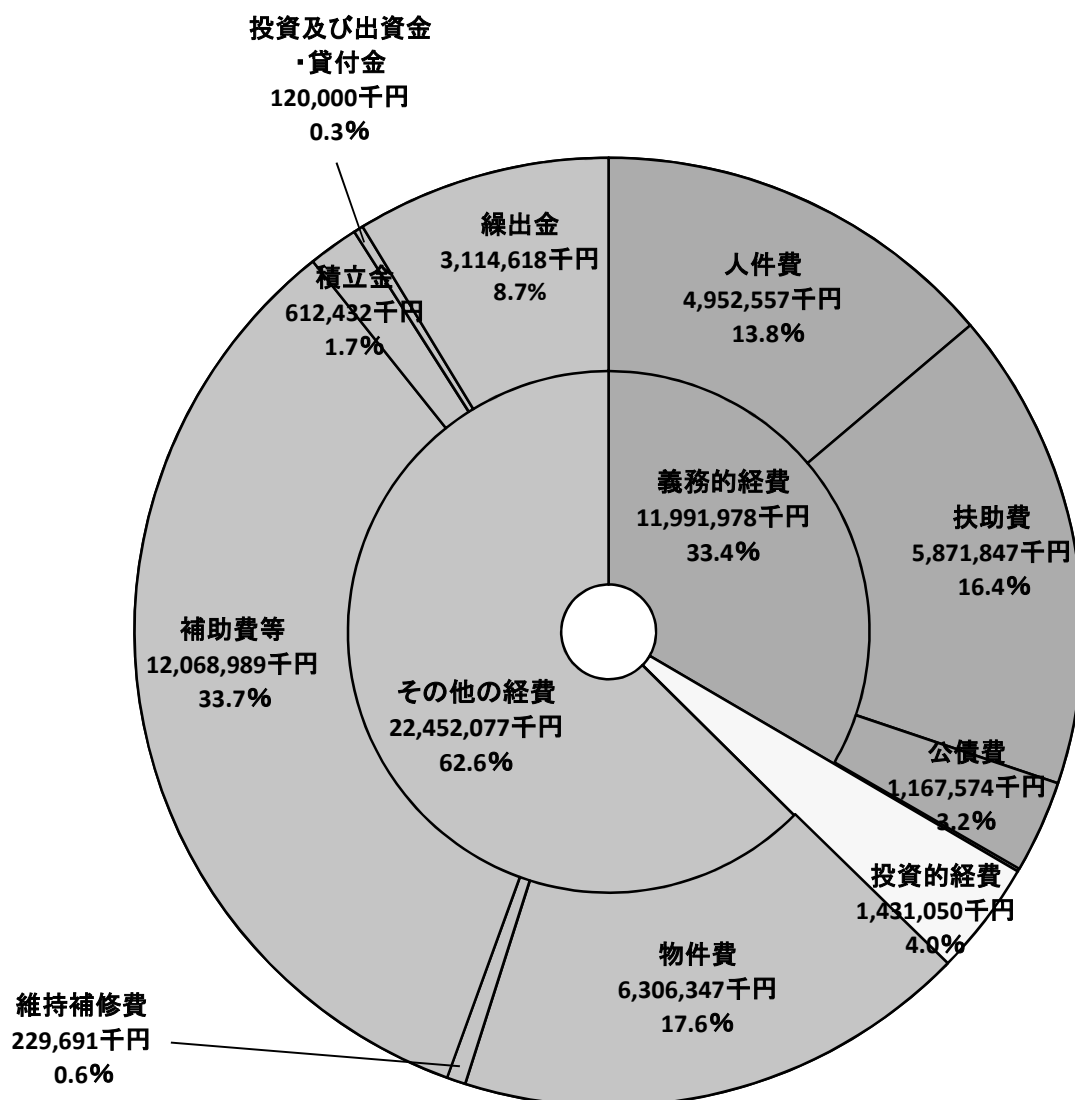
予算現額 37,141,900,600円に対する執行率は96.6%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇しています。



本年度の歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりです。(単位:千円・%)

区分		年度	令和2年度		令和元年度		差引増減額	
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A-B)	伸び率
義務的経費			11,991,978	33.4	11,033,606	41.6	958,372	8.7
内訳	人件費		4,952,557	13.8	4,404,823	16.6	547,734	12.4
	扶助費		5,871,847	16.4	5,436,194	20.5	435,653	8.0
	公債費		1,167,574	3.2	1,192,589	4.5	△ 25,015	△ 2.1
投資的経費			1,431,050	4.0	2,312,325	8.7	△ 881,275	△ 38.1
その他の経費			22,452,077	62.6	13,158,286	49.7	9,293,791	70.6
内訳	物件費		6,306,347	17.6	6,107,958	23.0	198,389	3.2
	維持補修費		229,691	0.6	265,306	1.0	△ 35,615	△ 13.4
	補助費等		12,068,989	33.7	2,294,125	8.7	9,774,864	426.1
	積立金		612,432	1.7	1,381,785	5.2	△ 769,353	△ 55.7
	投資及び出資金・貸付金		120,000	0.3	120,000	0.5	0	0.0
	繰出金		3,114,618	8.7	2,989,112	11.3	125,506	4.2
計			35,875,105	100.0	26,504,217	100.0	9,370,888	35.4

性質別歳出決算額



義務的経費の支出済額は、11,991,978千円で、前年度と比較すると958,372千円(8.7%)増加しています。
 なお、義務的経費が歳出決算額に占める割合は33.4%で、前年度の41.6%に比べ8.2ポイント低下しています。

投資的経費の支出済額は、1,431,050千円で、前年度と比較すると881,275千円(38.1%)減少しています。
 なお、投資的経費が歳出決算額に占める割合は4.0%で、前年度の8.7%に比べ、4.7ポイント減少しています。

その他の経費の支出済額は、22,452,077千円で、前年度と比較すると9,293,791千円(70.6%)増加しています。
 その構成比は、補助費等 33.7%(前年度8.7%) が最も高く、物件費 17.6%(前年度23.0%) 繰出金 8.7%(前年度11.3%) の順となっており、この3科目でその他の経費の95.7%を占めています。

なお、その他の経費が歳出決算額に占める割合は62.6%で、前年度の49.7%に比べ、12.9ポイントの上昇となっています。

歳出科目別(款別)の決算状況は次のとおりです。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	251,958,000	246,605,097	0	5,352,903	97.9
令和元年度	247,550,000	244,618,924	0	2,931,076	98.8
差引額	4,408,000	1,986,173	0	2,421,827	△ 0.9

支出済額は、前年度より1,986,173円(0.8%)増加しました。
執行率は97.9%で、不用額は5,352,903円でした。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	12,524,364,000	12,397,992,154	30,877,000	95,494,846	99.0
令和元年度	3,640,647,288	3,538,795,156	0	101,852,132	97.2
差引額	8,883,716,712	8,859,196,998	30,877,000	△ 6,357,286	1.8

支出済額は、前年度より8,859,196,998円(250.3%)増加しました。
執行率は99.0%で、不用額95,494,846円の内訳は、総務管理費 56,449,792円、徴税費7,658,829円、戸籍住民基本台帳費30,097,551円、選挙費256,363円、統計調査費740,054円、監査委員費292,257円です。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和2年度		令和元年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総 務 管 理 費	11,821,009,208	95.3	2,910,214,209	82.2	8,910,794,999
徴 税 費	320,465,171	2.6	370,654,192	10.5	△ 50,189,021
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	192,271,449	1.6	142,950,631	4.0	49,320,818
選 挙 費	677,637	0.0	78,353,223	2.2	△ 77,675,586
統 計 調 査 費	30,979,946	0.2	3,231,120	0.1	27,748,826
監 査 委 員 費	32,588,743	0.3	33,391,781	1.0	△ 803,038
計	12,397,992,154	100.0	3,538,795,156	100.0	8,859,196,998

決算額の内容を前年度と比較すると、総務管理費は8,910,794,999円(306.2%)、戸籍住民基本台帳費は49,320,818円(34.5%)、統計調査費は27,748,826円(858.8%)増加し、徴税費は50,189,021円(13.5%)、選挙費は77,675,586円(99.1%)、監査委員費は803,038円(2.4%)減少しました。

第3款 民生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	12,906,016,700	12,505,804,274	69,017,000	331,195,426	96.9
令和元年度	12,539,007,496	12,148,692,824	0	390,314,672	96.9
差引額	367,009,204	357,111,450	69,017,000	△ 59,119,246	0.0

支出済額は、前年度より357,111,450円(2.9%)増加しました。

執行率は96.9%で、不用額331,195,426円の内訳は、社会福祉費175,717,497円、児童福祉費148,440,570円、生活保護費6,253,524円、国民年金事務取扱費529,835円、災害救助費254,000円となっています。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 \ 項別	令和2年度		令和元年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
社 会 福 祉 費	5,414,928,503	43.3	5,284,789,586	43.5	130,138,917
児 童 福 祉 費	6,818,995,130	54.5	6,613,158,162	54.4	205,836,968
生 活 保 護 費	251,468,476	2.0	221,897,067	1.8	29,571,409
国 民 年 金 事 務 取 扱 費	20,362,165	0.2	28,798,009	0.3	△ 8,435,844
災 害 救 助 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0
計	12,505,804,274	100.0	12,148,692,824	100.0	357,111,450

決算額の内容を前年度と比較すると、社会福祉費は130,138,917円(2.5%)、児童福祉費は205,836,968円(3.1%)、生活保護費は29,571,409円(13.3%)増加し、国民年金事務取扱費8,435,844円(29.3%)減少しました。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,428,674,700	2,238,461,912	128,779,317	61,433,471	92.2
令和元年度	2,379,215,010	2,318,004,109	14,882,700	46,328,201	97.4
差引額	49,459,690	△ 79,542,197	113,896,617	15,105,270	△ 5.2

支出済額は、前年度より79,542,197円(3.4%)減少しました。

執行率は92.2%で、不用額61,433,471円の内訳は、保健衛生費37,868,468円、清掃費23,565,003円となっています。

(単位:円・%)

年度 項別	令和2年度		令和元年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
保 健 衛 生 費	1,060,828,532	47.4	976,928,527	42.1	83,900,005
清 掃 費	1,177,633,380	52.6	1,341,075,582	57.9	△ 163,442,202
計	2,238,461,912	100.0	2,318,004,109	100.0	△ 79,542,197

決算額の内容を前年度と比較すると、保健衛生費は83,900,005円(8.6%)増加し、清掃費は163,442,202円(12.2%)減少しました。

第5款 労働費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,838,000	3,552,671	0	285,329	92.6
令和元年度	3,612,000	3,310,154	0	301,846	91.6
差引額	226,000	242,517	0	△ 16,517	1.0

支出済額は、前年度より242,517円(7.3%)増加しました。
執行率は92.6%で、不用額は285,329円でした。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	146,333,000	142,376,463	0	3,956,537	97.3
令和元年度	147,891,000	142,120,762	0	5,770,238	96.1
差引額	△ 1,558,000	255,701	0	△ 1,813,701	1.2

支出済額は、前年度より255,701円(0.2%)増加しました。
執行率は97.3%で、不用額3,956,537円の内訳は、農業費3,857,977円、林業費98,560円です。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和2年度		令和元年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
農 業 費	131,023,023	92.0	135,880,762	95.6	△ 4,857,739
林 業 費	11,353,440	8.0	6,240,000	4.4	5,113,440
計	142,376,463	100.0	142,120,762	100.0	255,701

決算額の内容を前年度と比較すると、農業費は4,857,739円(3.6%)減少し、林業費は5,113,440円(81.9%)増加しました。

第7款 商工費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	571,169,000	518,437,584	0	52,731,416	90.8
令和元年度	364,422,000	310,343,826	0	54,078,174	85.2
差引額	206,747,000	208,093,758	0	△ 1,346,758	5.6

支出済額は、前年度より208,093,758円(67.1%)増加しました。
執行率は90.8%で、不用額は52,731,416円でした。

第8款 土木費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,375,486,900	2,261,730,488	55,207,800	58,548,612	95.2
令和元年度	2,807,342,040	2,594,500,136	149,812,900	63,029,004	92.4
差引額	△ 431,855,140	△ 332,769,648	△ 94,605,100	△ 4,480,392	2.8

支出済額は、前年度より332,769,648円(12.8%)減少しました。
執行率は95.2%で、不用額58,548,612円の内訳は、土木管理費2,336,298円、道路橋梁費37,802,574円、河川費6,609,945円、都市計画費11,799,795円でした。

項別の内訳は、次表のとおりです。

(単位:円・%)

年度 項別	令和2年度		令和元年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
土 木 管 理 費	128,260,702	5.7	145,548,212	5.6	△ 17,287,510
道 路 橋 梁 費	428,207,426	18.9	751,795,288	29.0	△ 323,587,862
河 川 費	147,699,955	6.5	165,189,886	6.4	△ 17,489,931
都 市 計 画 費	1,557,562,405	68.9	1,531,966,750	59.0	25,595,655
計	2,261,730,488	100.0	2,594,500,136	100.0	△ 332,769,648

決算額の内容を前年度と比較すると、都市計画費は25,595,655円(1.7%)増加し、土木管理費は17,287,510円(11.9%)、道路橋梁費は323,587,862円(43.0%)、河川費は17,489,931円(10.6%)減少しました。

第9款 消防費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	911,951,000	906,182,418	0	5,768,582	99.4
令和元年度	908,505,000	902,919,229	0	5,585,771	99.4
差引額	3,446,000	3,263,189	0	182,811	0.0

支出済額は、前年度より3,263,189円(0.4%)増加しました。
執行率は99.4%で、不用額は5,768,582円でした。

第10款 教育費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,825,659,000	3,482,584,213	195,433,000	147,641,787	91.0
令和元年度	3,365,109,000	3,105,808,731	115,693,000	143,607,269	92.3
差引額	460,550,000	376,775,482	79,740,000	4,034,518	△ 1.3

支出済額は、前年度より376,775,482円(12.1%)増加しました。
執行率は91.0%で、不用額147,641,787円の内訳は、教育総務費8,857,738円、小学校費41,172,157円、中学校費29,556,021円、社会教育費20,281,636円、保健体育費47,774,235円でした。

(単位:円・%)

年度 項別	令和2年度		令和元年度		差 引 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
教 育 総 務 費	312,100,262	9.0	415,807,112	13.4	△ 103,706,850
小 学 校 費	1,119,985,843	32.1	798,429,552	25.7	321,556,291
中 学 校 費	483,444,979	13.9	314,807,221	10.1	168,637,758
社 会 教 育 費	500,704,364	14.4	558,224,315	18.0	△ 57,519,951
保 健 体 育 費	1,066,348,765	30.6	1,018,540,531	32.8	47,808,234
計	3,482,584,213	100.0	3,105,808,731	100.0	376,775,482

決算額の内容を前年度と比較すると、小学校費は321,556,291円(40.3%)、中学校費は168,637,758円(53.6%)、保健体育費は47,808,234円(4.7%)増加し、教育総務費は103,706,850円(24.9%)、社会教育費は57,519,951円(10.3%)減少しました。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	6,000	0	0	6,000	0.0
令和元年度	6,000	0	0	6,000	0.0
差引額	0	0	0	0	0.0

第12款 公債費

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	1,168,675,000	1,167,574,069	1,100,931	99.9
令和元年度	1,193,196,000	1,192,588,901	607,099	99.9
差引額	△ 24,521,000	△ 25,014,832	493,832	0.0

支出済額は、前年度より25,014,832円(2.1%)減少しました。
市債償還金元金は1,059,890,305円、市債償還金利子は107,683,764円でした。
なお、公債費の歳出決算額に対する割合は3.3%で、前年度と比較して1.2ポイント低下しています。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	4,129,000	3,803,417	325,583	92.1
令和元年度	2,548,000	2,514,564	33,436	98.7
差引額	1,581,000	1,288,853	292,147	△ 6.6

支出済額は、全額を基金利子として積み立てたもので、前年度より1,288,853円(51.3%)増加しました。

第14款 予備費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	23,640,300	0	23,640,300	0.0
令和元年度	34,156,494	0	34,156,494	0.0
差引額	△ 10,516,194	0	△ 10,516,194	0.0

特 別 会 計

3 特 別 会 計

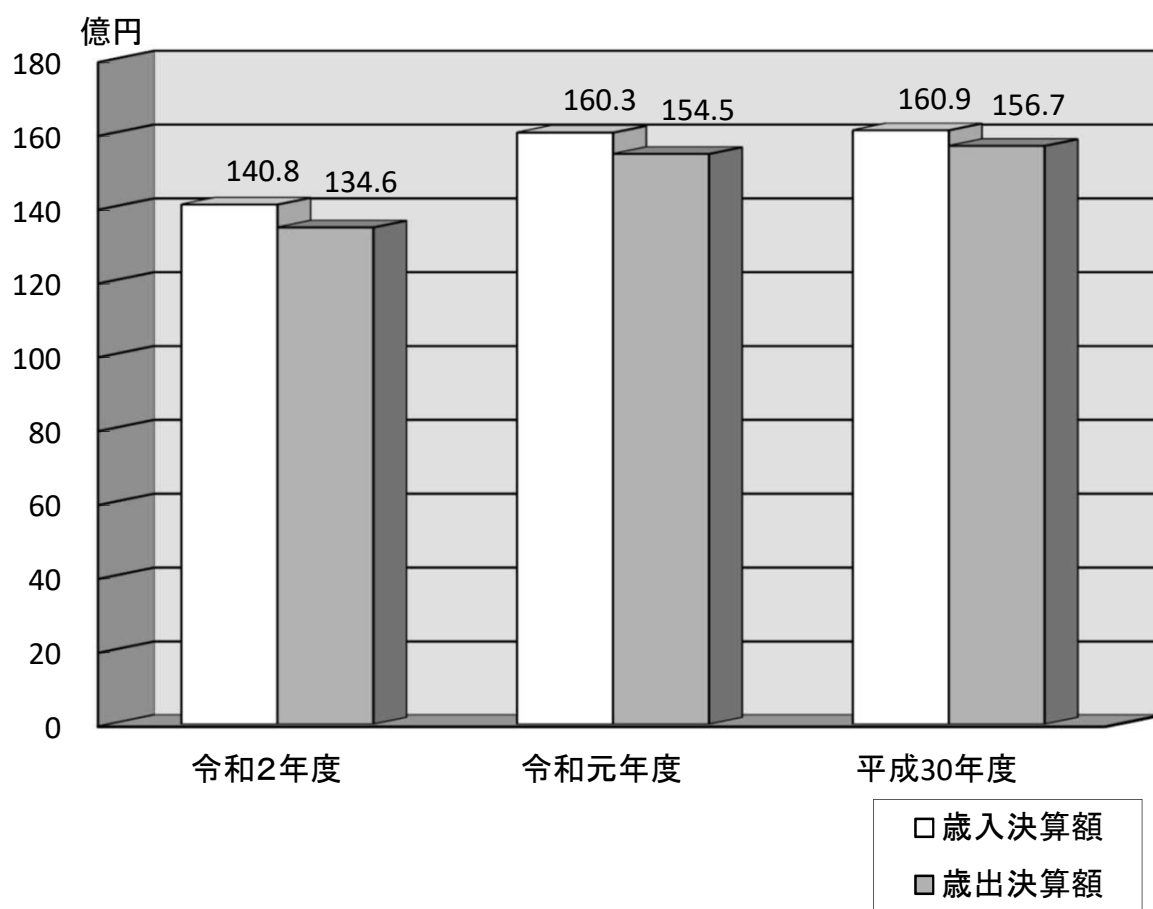
令和2年度における特別会計決算は、6会計の歳入歳出予算現額合計 14,195,974,000円に対し、歳入決算額合計 14,077,172,255円、歳出決算額合計が13,457,763,162円でした。決算額は、前年度に比べ、歳入で1,949,612,664円(12.2%)、歳出で1,992,004,454円(12.9%)減少しました。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた当該年度実質収支は、619,409,093円となりました。また、これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、43,029,790円の黒字となりました。

過去3か年の決算収支の状況は、次表のとおりです。

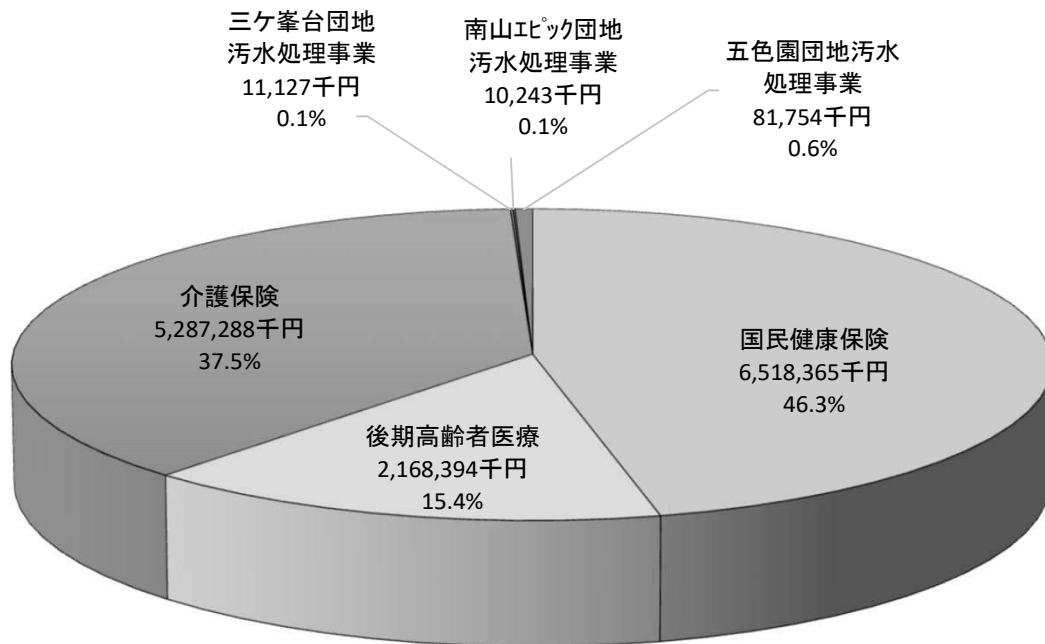
※下水道事業特別会計及び農業集落排水処理施設事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法の適用を受ける企業会計方式となりました。

(単位:円)

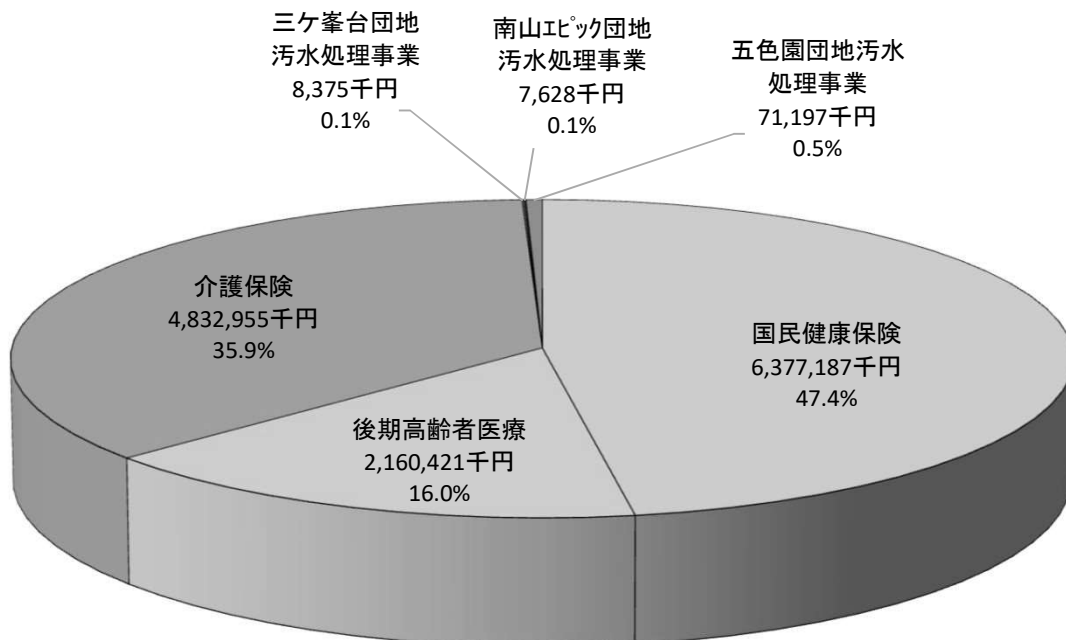
区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 決 算 額	14,077,172,255	16,026,784,919	16,089,782,115
歳 出 決 算 額	13,457,763,162	15,449,767,616	15,667,309,470
歳入歳出差引額(形式収支)	619,409,093	577,017,303	422,472,645
翌年度へ繰越すべき財源	0	638,000	19,936,200
実 質 収 支	619,409,093	576,379,303	402,536,445
単 年 度 収 支	43,029,790	173,842,858	△ 354,233,011



特別会計歳入決算額



特別会計歳出決算額



(1)国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	6,644,534,000	6,684,822,408	6,518,365,320	24,663,996	141,793,092	98.1	97.5
令和元年度	6,684,130,000	6,805,523,695	6,615,801,434	22,086,519	167,635,742	99.0	97.2
差引額	△ 39,596,000	△ 120,701,287	△ 97,436,114	2,577,477	△ 25,842,650	△ 0.9	0.3

収入済額を前年度と比較すると、97,436,114円(1.5%)減少しました。

地方税法の規定に基づき国民健康保険税308件23,822,012円、地方自治法第236条第1項の規定に基づき一般被保険者返納金 22件841,984円が不納欠損処分され、収入未済額は141,793,092円になりました。

過去3か年の国民健康保険税の収入済額と収納率を比較すると、次表のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
国民健康保険税 現年課税分	1,410,202,540	95.2	1,426,574,743	94.6	1,441,025,837	94.2
国民健康保険税 滞納繰越分	63,801,758	40.8	76,961,232	42.1	75,971,830	35.2
計	1,474,004,298	90.0	1,503,535,975	88.9	1,516,997,667	86.9

本年度の国民健康保険税の不納欠損処分状況は次表のとおりです。

(単位:円・件)

税目 地方税法 適用区分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合 計	
	(処分停止後3年経過)		(処分の停止と同時に納税義務消滅)		(時 効)		(不納欠損額)	
国民健康保険税	6,278,524	68	924,609	20	16,618,879	220	23,822,012	308

不納欠損処分額の合計は、前年度と比較して2,068,314円(9.5%)増加しました。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	6,644,534,000	6,377,187,376	0	267,346,624	96.0
令和元年度	6,684,130,000	6,492,656,893	638,000	190,835,107	97.1
差引額	△ 39,596,000	△ 115,469,517	△ 638,000	76,511,517	△ 1.1

支出済額を前年度と比較すると、115,469,517円(1.8%)減少しました。

主な理由は、社会保険適用拡大による国民健康保険加入者が減少したことによるものです。

(2)後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	2,208,132,000	2,178,186,288	2,168,394,088	49,900	9,742,300	98.2	99.6
令和元年度	2,060,741,000	1,944,360,354	1,936,367,054	2,500	7,990,800	94.0	99.6
差引額	147,391,000	233,825,934	232,027,034	47,400	1,751,500	4.2	0.0

収入済額を前年度と比較すると、232,027,034円(12.0%)増加しました。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 1,146,268,800円でした。また、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、6件 49,900円が不納欠損処分され、収入未済額は9,742,300円になりました。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,208,132,000	2,160,420,996	0	47,711,004	97.8
令和元年度	2,060,741,000	1,936,208,572	0	124,532,428	94.0
差引額	147,391,000	224,212,424	0	△ 76,821,424	3.8

支出済額を前年度と比較すると、224,212,424円(11.6%)増加しました。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度より 208,750,891円(11.3%)増加しました。

(3)介護保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	5,242,098,000	5,303,349,685	5,287,288,185	4,687,300	11,374,200	100.9	99.7
令和元年度	4,988,722,000	5,050,988,013	5,032,403,313	6,096,200	12,488,500	100.9	99.6
差引額	253,376,000	252,361,672	254,884,872	△ 1,408,900	△ 1,114,300	0.0	0.1

収入済額を前年度と比較すると、254,884,872円(5.1%)増加しました。

主な歳入は、介護保険料1,275,465,300円、国庫支出金1,036,898,649円、支払基金交付金 1,234,902,000円です。

また、収入未済額は、介護保険料11,374,200円で、前年度より1,114,300円(8.9%)減少しました。

介護保険法第200条第1項の規定に基づき、436件4,687,300円の不納欠損処分が行われました。

歳 出

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	5,242,098,000	4,832,954,840	0	409,143,160	92.2
令和元年度	4,988,722,000	4,737,774,343	0	250,947,657	95.0
差引額	253,376,000	95,180,497	0	158,195,503	△ 2.8

支出済額を前年度と比較すると、95,180,497円(2.0%)増加しました。
 主な支出は、保険給付費で、前年度より88,591,267円(2.0%)増加しました。

(4)三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

歳 入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	10,972,000	11,157,216	11,127,131	0	30,085	101.4	99.7
令和元年度	9,810,000	9,899,524	9,853,269	0	46,255	100.4	99.5
差引額	1,162,000	1,257,692	1,273,862	0	△ 16,170	1.0	0.2

収入済額を前年度と比較すると、1,273,862円(12.9%)増加しました。
 収入未済額は、下水使用料30,085円で、前年度より16,170円(35.0%)減少しました。

歳 出

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	10,972,000	8,374,586	0	2,597,414	76.3
令和元年度	9,810,000	7,741,603	0	2,068,397	78.9
差引額	1,162,000	632,983	0	529,017	△ 2.6

支出済額を前年度と比較すると、632,983円(8.2%)増加しました。

(5) 南山エピック団地汚水処理事業特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	10,063,000	10,258,797	10,243,287	0	15,510	101.8	99.8
令和元年度	8,789,000	8,763,708	8,741,378	0	22,330	99.5	99.7
差引額	1,274,000	1,495,089	1,501,909	0	△ 6,820	2.3	0.1

収入済額を前年度と比較すると、1,501,909円(17.2%)増加しました。
収入未済額は下水使用料15,510円で、前年度より6,820円(30.5%)減少しました。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	10,063,000	7,628,265	0	2,434,735	75.8
令和元年度	8,789,000	6,106,822	0	2,682,178	69.5
差引額	1,274,000	1,521,443	0	△ 247,443	6.3

支出済額を前年度と比較すると、1,521,443円(24.9%)増加しました。

(6) 五色園団地汚水処理事業特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
令和2年度	80,175,000	81,803,634	81,754,244	0	49,390	102.0	99.9
令和元年度	78,801,000	79,026,979	78,985,949	0	41,030	100.2	99.9
差引額	1,374,000	2,776,655	2,768,295	0	8,360	1.8	0.0

収入済額を前年度と比較すると、2,768,295円(3.5%)増加しました。
収入未済額は下水使用料49,390円で、前年度より8,360円(20.4%)増加しました。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	80,175,000	71,197,099	0	8,977,901	88.8
令和元年度	78,801,000	67,493,096	0	11,307,904	85.7
差引額	1,374,000	3,704,003	0	△ 2,330,003	3.1

支出済額を前年度と比較すると、3,704,003円(5.5%)増加しました。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は次表のとおりです。

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公 有 財 産	1,834,511	△ 31,411	1,803,100	206,111	△ 7,169	198,942

(ア) 土 地

土地の本年度末における現在高は1,803,100㎡で、前年度と比較すると31,411㎡減少しました。

(イ) 建 物

建物の本年度末における現在高は198,942㎡で、前年度と比較すると7,169㎡減少しました。

イ 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
愛 知 高 速 交 通 株 式 会 社	157,700,000	0	157,700,000
日 進 ア シ ス ト 株 式 会 社	10,000,000	0	10,000,000
合 計	167,700,000	0	167,700,000

ウ 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾 張 土 地 開 発 公 社 出 資 金	3,000,000	0	3,000,000
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240,000	0	240,000
(財)地域活性化センター出捐金	210,000	0	210,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50,000	0	50,000
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060,000	0	1,060,000
愛 知 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	2,277,000	0	2,277,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	3,100,000	0	3,100,000
合 計	9,937,000	0	9,937,000

(2)物 品 (重要備品・・・1点50万円以上の備品)

重要備品の本年度末における現在高は453点で、前年度と比較すると1点増加しました。

※令和2年度から下水道事業に地方公営企業法が適用されたことに伴い、北部浄化センターと南部浄化センターの物品は含みません。

(3)基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,513,523,446	362,990,165	2,876,513,611
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 運 用 基 金	803,502,046	170,245,245	973,747,291
減 債 基 金	13,523,308	0	13,523,308
公 共 施 設 整 備 基 金	1,879,117,772	208,155,545	2,087,273,317
地 域 福 祉 基 金	257,570,042	0	257,570,042
介 護 給 付 費 準 備 基 金	551,118,791	27,510,821	578,629,612
東 部 丘 陵 保 全 基 金	12,706,092	1,410,328	14,116,420
災 害 対 策 基 金	145,544,746	161,853	145,706,599
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,000,000	8,250,000	11,250,000
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 等 整 備 基 金	322,322,978	△ 207,918,739	114,404,239
庁 舎 建 設 基 金	100,000,000	30,077,210	130,077,210
三ヶ峯台団地汚水処理事業財政調整基金	35,256,721	△ 393,274	34,863,447
南山エピック団地汚水処理事業財政調整基金	41,682,105	1,388,287	43,070,392
五色園団地汚水処理事業財政調整基金	147,279,245	13,774,184	161,053,429
合 計	6,826,147,292	615,651,625	7,441,798,917

基金の本年度末における現在高は7,441,798,917円で、前年度と比較すると615,651,625円増加しました。

む す び

む す び

総括的に、審査を通じて気づいた点や意見・要望など付してむすびとします。

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、歳入総額513億2,978万円、歳出総額493億3,286万円となり、前年度に比べ歳入で75億1,660万円(17.2%)、歳出で73億7,888万円(17.6%)いずれも増加しています。

歳入歳出差引残高は19億9,692万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億4,958万円を差し引いた実質収支額は18億4,733万円、実質収支額から前年度の実質収支額を除いた単年度収支額は1億5,439万円の黒字となりました。

本年度は、新型コロナウイルス禍のなかで様々な事業の中止により歳出が減少しました。その一方で新型コロナウイルス感染症対策の一環として国庫支出金などの歳入が増加するとともに、補助金や助成金の支出により歳出も増加しました。全体としては歳入、歳出とも増加し、平常時とは異なった数値を示しているものもあります。

令和2年度決算における財政指標について、実質公債費比率は前年度と比べて、単年度では0.3%上昇となりましたが、過去3か年平均では0.2%減少となっており、また、その他の指標である将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも、平成26年度以降0%以下で推移していますので、健全性は維持されていますが、財政力指数は前年度より低下して、単年度が1.038（前年度1.080）、3か年平均が1.048（前年度1.053）、経常収支比率は83.9%（前年度81.2%）となりました。経常収支比率は前年度に比べ2.7ポイント上昇していますので、今後は経常経費の抑制に十分留意する必要があります。

収入未済額の削減については、市財政にとって引き続き懸案事項であります。

市の収入は、市税、国民健康保険税などの「税」をはじめ、介護保険料、保育料、学校給食費等があります。

未済額の推移をみますと、平成30年度は5億5,979万円であり、令和元年度は6億3,090万円と上昇しておりますが、令和2年度は5億3,709万円と減少し

ています。

これは単に下水道事業特別会計が企業会計へと移ったことにより、下水道使用料の未納分が減ったことによるもので、その影響を考慮すると若干の増加ということになります。

新型コロナウイルス感染防止のために、臨戸訪問などの接触型の未納徴収があまりできなかったようですが、早い段階での対応をするなど、未納額が膨らまないよう配慮されることを望みます。

国民健康保険税を除いた市税の収納率は、平成 29 年度が 97.45%、平成 30 年度が 97.65%、令和元年度が 97.77%と年々上昇しておりましたが、令和 2 年度においては 97.60%とわずかながら減少しています。この要因には、新型コロナウイルス感染症の影響や、それにより創設された徴収猶予の特例制度により、納期限が 1 年延長になったこともあります。愛知県地方税滞納整理機構が令和元年度をもって解散したことも影響していると推察するものです。現在、尾三地区自治体間連携事業として、代替組織を令和 4 年度設立すべく準備を進めているとのことであり、今後の収納率の維持向上に貢献するものと期待します。また、令和元年度末に債権管理条例が制定され、令和 2 年度では実務的なマニュアル作成に着手されているとのこと。 「利用者がわかりやすく、利用しやすいもの」をコンセプトに、可能な限り具体的なマニュアルを早期に作成していただきますようお願いいたします。

不用額については、全体で 15 億 2,569 万円、前年度と比べ 2 億 867 万円の減少となりました。主なものは、一般会計の 7 億 8,748 万円であり、前年度より 6,112 万円減少しております。

これまでも決算審査や定期監査において、予算の有効活用のため、適正な時期に適正な金額の補正をされるよう要望してきましたが、各部署が積極的に収支状況を確認したことが反映されたものと捉えられます。今後もより一層、適正な予算管理に努められることを望みます。

一般会計については、決算額は、前年度と比較し、歳入歳出とも増加となっています。

歳入の総額は、372 億 5,261 万円で、前年度に比べ 94 億 6,621 万円(34.16%)増加しています。

前年度比較で増加した主なものは、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金が 3 億 5,756 万円(24.2%)の増額、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金による国庫支出金が 100 億 5,151 万円(285.3%)の増額、新たに法人事業税交付金 7,627 万円が交付されたことです。一方、減少した主なものは、市税が新型コロナウイルス感染拡大による企業業績の悪化及び法人市民税率の改定による法人市民税の減少などにより 2 億 3,197 万円(1.4%)の減額、地方特例交付金が 2 億 7,329 万円(65.4%)の減額、幼児教育・保育無償化に伴い使用料及び手数料が 1 億 1,681 万円(25.1%)の減額、諸収入が 5 億 1,323 万円(39.2%)の減額です。

市税が減少している厳しい状況の中、ふるさと納税の返礼品拡充などによる歳入確保に努めていただくとともに、クラウドファンディングを利用したふるさと納税や楽器寄附ふるさと納税などの新たな取り組みにも努めていただきました。

歳出の総額は 358 億 7,510 万円で、前年度に比べ 93 億 7,088 万円(35.4%)増加しています。また、予算現額に対する執行率は 96.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上がっています。

前年度比較で増加した主なものは、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策協力金の支給などにより補助費等が 97 億 7,486 万円(426.1%)の増額、会計年度任用職員の給与費が物件費から人件費となった事などにより 5 億 4,773 万円(12.4%)の増額、施設型給付費や子育てのための施設利用給付費の増加などにより扶助費が 4 億 3,565 万円(8.0%)の増額、ICT整備委託料により物件費が 1 億 9,838 万円(3.2%)の増額です。一方、減少した主なものは、一般廃棄物処理施設等整備基金積立金がなかったことや公共施設整備基金積立金の減少などにより積立金が 7 億 6,935 万円(55.7%)の減額、認可保育所等整備補助金や市

道黒笹三本木線整備工事が終了したことなどにより投資的経費が 8 億 8,127 万円（38.1%）の減額です。

今後においては歳入が減少することが予想されますので、市民税や固定資産税の適正な賦課とともに、新たな自主財源の確保にも努めていただき、オンライン申請の利用促進による業務の効率化、歳出の縮減に努めるなど、さらなる健全な財政運営を目指していただくことを望みます。

国民健康保険特別会計については、決算額は、前年度と比較し、歳入歳出とも減少となっています。令和 2 年度の一般会計法定外繰入金 3 億 7,960 万円及び令和元年度からの繰越金は 1 億 2,314 万円で、実質的な収支は 3 億 6,157 万円と歳出超過となっており、依然として厳しい財政状況にあります。

県に支払う国民健康保険事業費納付金に必要な額を国民健康保険税で賄うため、県から毎年標準保険料率が示されますが、本市の保険税率は、標準保険料率と比較して低いため、今後も保険税の見直しを計画的・段階的に進められ、一般会計からの繰入金の削減についても継続して取り組まれるよう要望します。

後期高齢者医療特別会計については、決算額は前年度と比較し、歳入歳出ともに増加となっています。被保険者数が増加したことにより、歳入として、保険料が 1 億 717 万円（10.3%）増加し、これに伴い、歳出として保険料負担金等の後期高齢者医療広域連合への納付金が 2 億 875 万円増加したことが主な要因です。

後期高齢者医療では、市町村の繰入額も法制化されており、歳入歳出をバランスよく保ち、安定した運用となるよう、収支の状況については常に注視していただきたいと思います。

介護保険特別会計については、決算額は前年度と比較し、歳入歳出ともに増加となっています。歳入では、保険給付費の増額等に伴い国庫支出金が 1 億 1,280 万円（12.2%）増加したことが主な要因であり、歳出では、高齢者及び要介護認定者数が増加したことにより、サービス利用が伸びたことによる保険給付費が

8,859 万円（2.0％）増加したことが主な要因です。

事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護予防事業等が中止となる状況の中、各地域包括支援センターに「認知症地域支援推進員」を配置して、高齢者人口の増加に対応すべく新たな事業展開を図っていることが認められます。

団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年及び団塊ジュニア世代が 65 歳以上になる 2040 年を見据え、第 8 期にっしん高齢者ゆめプランに基づき、地域包括ケアシステムの一層の推進や介護予防・健康づくり施策等に積極的に取り組んでいただきたいと思います。

この他、全体を通して気づいた点については以下のとおりです。

補助金・負担金等の支出に当たっては、概ね適正に執行されてきました。各担当者が実績報告書を受け取る際には、関係書類の検査を確実に行之、必要に応じで調査するなど、不正受給が生じないよう十分注意されたいと思います。

また、補助金の目的を達成したものや成果に見合わないものなどは、適宜、そのあり方を検証していただきますようお願いします。

時間外勤務については、前年度に比べ 2,745 時間（6.3％）の増加となっています。定額給付金支給業務、マイナンバー関連業務、国勢調査等があったことで時間外勤務が多くなっていますが、その時間を除いても部署によっては時間外勤務がまだ多くある実態は変わりありません。事務量の多い業務から R P A の導入を行ったり、効率的な事務となるよう I C T 活用を進めたりするなどして、職員の健康管理、健全な職場環境を整えていただきたいと思います。

支払事務については、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、書面会議となった際の委員等への謝礼について、支払いの判断に迷い、書面会議出席者へ謝礼の支払遅延が数件見受けられました。今後も同様の事象、あるいは、デジタル化推進によるオンライン会議などが増加することも予想されますので、その際の

支払いルールを明確化し、職員が混乱しないようお願いします。

最後に、本市においては、しばらくの間、近年と同様の人口増加傾向が続くものと見込まれますが、高齢化に伴う社会保障関連や公共施設の老朽化に対応する歳出の増加は避けられない状況です。また、新型コロナウイルス感染症の影響により少なからず経済的な打撃を受けるものと考えられます。これまで以上に適切な財務執行、健全な財政運営を心がけ、法令に遵守した業務の執行に努めていただくことを望みます。

決 算 審 査 資 料

第1表 令和2年度歳入歳出決算総括表

区分 会計別		予算現額	歳入総額	歳出総額
一 般 会 計		37,141,900,600	37,252,616,584	35,875,104,760
特 別 会 計		14,195,974,000	14,077,172,255	13,457,763,162
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,644,534,000	6,518,365,320	6,377,187,376
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,208,132,000	2,168,394,088	2,160,420,996
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,242,098,000	5,287,288,185	4,832,954,840
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	—	—	—
	農業集落排水処理施設事業特別会計	—	—	—
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	10,972,000	11,127,131	8,374,586
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	10,063,000	10,243,287	7,628,265
	五色園団地汚水処理事業特別会計	80,175,000	81,754,244	71,197,099
	合 計	51,337,874,600	51,329,788,839	49,332,867,922

※下水道事業特別会計及び農業集落排水処理施設事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法の適用を受ける企業会計方式となった。

第2表 令和2年度歳入歳出決算(純計決算額)総括表

区分 会計別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		37,252,616,584	74,397,672	37,178,218,912
特 別 会 計		14,077,172,255	2,407,274,157	11,669,898,098
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,518,365,320	702,553,403	5,815,811,917
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,168,394,088	944,373,854	1,224,020,234
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,287,288,185	760,346,900	4,526,941,285
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	—	—	—
	農業集落排水処理施設事業特別会計	—	—	—
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	11,127,131	0	11,127,131
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	10,243,287	0	10,243,287
	五色園団地汚水処理事業特別会計	81,754,244	0	81,754,244
	合 計	51,329,788,839	2,481,671,829	48,848,117,010

(単位:円)

差引残額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額	前 年 度 実質収支額
	継続費	繰越明許費	事故繰越		
1,377,511,824	0	149,589,800	0	1,227,922,024	1,116,553,210
619,409,093	0	0	0	619,409,093	576,379,303
141,177,944	0	0	0	141,177,944	122,506,541
7,973,092	0	0	0	7,973,092	158,482
454,333,345	0	0	0	454,333,345	294,628,970
—	—	—	—	—	138,573,038
—	—	—	—	—	4,273,197
2,752,545	0	0	0	2,752,545	2,111,666
2,615,022	0	0	0	2,615,022	2,634,556
10,557,145	0	0	0	10,557,145	11,492,853
1,996,920,917	0	149,589,800	0	1,847,331,117	1,692,932,513

(単位:円)

歳 出			差引純計残額
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
35,875,104,760	2,407,274,157	33,467,830,603	3,710,388,309
13,457,763,162	74,397,672	13,383,365,490	△ 1,713,467,392
6,377,187,376	2,717,561	6,374,469,815	△ 558,657,898
2,160,420,996	43,056,900	2,117,364,096	△ 893,343,862
4,832,954,840	28,623,211	4,804,331,629	△ 277,390,344
—	—	—	—
—	—	—	—
8,374,586	0	8,374,586	2,752,545
7,628,265	0	7,628,265	2,615,022
71,197,099	0	71,197,099	10,557,145
49,332,867,922	2,481,671,829	46,851,196,093	1,996,920,917

第3表 一般会計歳入款別一覧表

区分 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	前年度収入済額 D
1 市 税	15,597,651,000	16,436,703,202	16,042,216,826	16,274,196,720
2 地 方 譲 与 税	228,300,000	222,517,000	222,517,000	220,057,021
3 利 子 割 交 付 金	16,000,000	18,417,000	18,417,000	16,644,000
4 配 当 割 交 付 金	99,000,000	107,927,000	107,927,000	115,693,000
5 株式等譲渡所得割交付金	64,000,000	102,177,000	102,177,000	59,688,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	66,000,000	76,278,000	76,278,000	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,690,000,000	1,835,618,000	1,835,618,000	1,478,055,000
8 ゴルフ場利用税交付金	1,600,000	1,636,850	1,636,850	1,730,456
自動車取得税交付金	—	—	—	65,081,112
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	43,564,328	43,564,328	20,072,000
10 地 方 特 例 交 付 金	117,000,000	144,423,000	144,423,000	417,715,000
11 地 方 交 付 税	40,000,000	39,151,000	39,151,000	37,830,000
12 交通安全対策特別交付金	11,000,000	12,763,000	12,763,000	11,651,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	142,256,000	136,146,821	136,068,821	166,725,200
14 使 用 料 及 び 手 数 料	360,110,000	349,658,732	347,780,572	464,591,520
15 国 庫 支 出 金	13,986,091,000	13,574,938,851	13,574,938,851	3,523,423,568
16 県 支 出 金	2,155,436,000	2,043,751,697	2,043,751,697	1,984,256,077
17 財 産 収 入	19,440,000	41,639,243	41,639,243	19,435,629
18 寄 附 金	104,752,000	99,504,935	99,504,935	72,544,469
19 繰 入 金	290,812,700	283,703,355	283,703,355	190,308,978
20 繰 越 金	1,282,183,020	1,282,183,230	1,282,183,230	1,200,114,513
21 諸 収 入	770,268,880	802,174,143	796,356,876	1,309,587,283
22 市 債	60,000,000	0	0	137,000,000
合 計	37,141,900,600	37,654,876,387	37,252,616,584	27,786,400,546

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
102.9	97.6	98.6	43.1	27,272,153	367,214,223
97.5	100.0	101.1	0.6	0	0
115.1	100.0	110.7	0.1	0	0
109.0	100.0	93.3	0.3	0	0
159.7	100.0	171.2	0.3	0	0
115.6	100.0	—	0.2	0	0
108.6	100.0	124.2	4.9	0	0
102.3	100.0	94.6	0.0	0	0
—	—	—	—	—	—
108.9	100.0	217.0	0.1	0	0
123.4	100.0	34.6	0.4	0	0
97.9	100.0	103.5	0.1	0	0
116.0	100.0	109.5	0.0	0	0
95.7	99.9	81.6	0.4	0	78,000
96.6	99.5	74.9	0.9	0	1,878,160
97.1	100.0	385.3	36.4	0	0
94.8	100.0	103.0	5.5	0	0
214.2	100.0	214.2	0.1	0	0
95.0	100.0	137.2	0.3	0	0
97.6	100.0	149.1	0.8	0	0
100.0	100.0	106.8	3.4	0	0
103.4	99.3	60.8	2.1	897,997	4,919,270
0.0	—	0.0	0.0	0	0
100.3	98.9	134.1	100.0	28,170,150	374,089,653

第4表 一般会計歳出款別一覧表

区分 款別	予算現額 A	支出済額 B	前年度支出済額 C
1 議 会 費	251,958,000	246,605,097	244,618,924
2 総 務 費	12,524,364,000	12,397,992,154	3,538,795,156
3 民 生 費	12,906,016,700	12,505,804,274	12,148,692,824
4 衛 生 費	2,428,674,700	2,238,461,912	2,318,004,109
5 労 働 費	3,838,000	3,552,671	3,310,154
6 農 林 水 産 業 費	146,333,000	142,376,463	142,120,762
7 商 工 費	571,169,000	518,437,584	310,343,826
8 土 木 費	2,375,486,900	2,261,730,488	2,594,500,136
9 消 防 費	911,951,000	906,182,418	902,919,229
10 教 育 費	3,825,659,000	3,482,584,213	3,105,808,731
11 災 害 復 旧 費	6,000	0	0
12 公 債 費	1,168,675,000	1,167,574,069	1,192,588,901
13 諸 支 出 金	4,129,000	3,803,417	2,514,564
14 予 備 費	23,640,300	0	0
合 計	37,141,900,600	35,875,104,760	26,504,217,316

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
97.9	100.8	0.7	0	5,352,903
99.0	350.3	34.6	30,877,000	95,494,846
96.9	102.9	34.9	69,017,000	331,195,426
92.2	96.6	6.2	128,779,317	61,433,471
92.6	107.3	0.0	0	285,329
97.3	100.2	0.4	0	3,956,537
90.8	167.1	1.4	0	52,731,416
95.2	87.2	6.3	55,207,800	58,548,612
99.4	100.4	2.5	0	5,768,582
91.0	112.1	9.7	195,433,000	147,641,787
0.0	—	0.0	0	6,000
99.9	97.9	3.3	0	1,100,931
92.1	151.3	0.0	0	325,583
0.0	—	0.0	0	23,640,300
96.6	135.4	100.0	479,314,117	787,481,723

第5表 一般会計歳出款別節別決算額一覽表

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	104,726,998	59,079,342	279,139,173	47,329,047	1,567,350	4,984,037	0
2 給料	25,204,342	490,545,344	729,811,800	124,100,369	0	27,689,520	38,475,120
3 職員手当等	54,888,074	384,241,056	532,882,615	88,623,337	0	21,445,475	31,854,878
4 共済費	49,071,410	364,988,191	335,488,692	88,949,674	0	12,622,897	18,190,472
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	18,000	15,964,444	23,335,475	8,149,165	0	478,000	2,173,067
8 旅費	2,020	837,786	4,698,499	524,133	74,400	31,930	64,340
9 交際費	18,800	42,600	0	0	0	0	0
10 需用費	2,463,571	76,954,719	193,150,279	75,242,693	363,031	9,387,913	1,665,215
11 役務費	793,792	84,211,870	16,120,028	17,689,255	231,982	105,004	234,196
12 委託料	3,729,033	459,239,131	1,225,995,947	1,092,870,619	24,444	8,268,402	9,070,734
13 使用料及び賃借料	1,845,360	199,552,080	35,325,503	9,140,553	1,291,464	761,452	89,466
14 工事請負費	2,757,700	18,296,929	129,626,794	8,353,400	0	7,148,460	0
15 原材料費	0	0	0	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	14,337,000	0
17 備品購入費	52,316	77,220,026	16,597,009	2,341,075	0	0	933,900
18 負担金、補助金及び交付金	1,033,681	9,516,456,914	702,997,187	673,833,692	0	21,460,373	295,677,196
19 扶助費	0	0	5,827,757,019	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	120,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	1,541,151	327,132	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	50,495,271	45,241,765	1,251,000	0	6,000	9,000
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	597,918,000	0	0	0	8,250,000	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	407,300	35,200	63,900	0	0	0
27 繰出金	0	0	2,407,274,157	0	0	5,400,000	0
合計	246,605,097	12,397,992,154	12,505,804,274	2,238,461,912	3,552,671	142,376,463	518,437,584

(単位:円・%)

8	9	10	11	12	13	14		節構成
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合 計	比率
572,000	10,495,871	297,218,930	0	0	0	0	805,112,748	2.2
162,566,513	0	187,103,973	0	0	0	0	1,785,496,981	5.0
128,890,586	0	164,813,425	0	0	0	0	1,407,639,446	3.9
79,130,461	0	85,744,367	0	0	0	0	1,034,186,164	2.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
3,014,736	3,105,892	7,130,945	0	0	0	0	63,369,724	0.2
127,300	3,415,740	6,325,047	0	0	0	0	16,101,195	0.0
0	0	0	0	0	0	0	61,400	0.0
111,725,289	20,133,491	773,976,162	0	0	0	0	1,265,062,363	3.5
548,586	612,290	19,737,151	0	0	0	0	140,284,154	0.4
426,861,128	6,123,012	1,237,263,872	0	0	0	0	4,469,446,322	12.5
11,293,280	4,624,574	223,461,258	0	0	0	0	487,384,990	1.4
265,066,670	594,000	293,623,590	0	0	0	0	725,467,543	2.0
1,384,817	0	855,074	0	0	0	0	2,239,891	0.0
99,697,806	0	0	0	0	0	0	114,034,806	0.3
179,685	1,731,400	71,132,231	0	0	0	0	170,187,642	0.5
261,712,200	855,182,348	68,708,713	0	0	0	0	12,397,062,304	34.6
0	0	44,088,251	0	0	0	0	5,871,845,270	16.4
0	0	0	0	0	0	0	120,000,000	0.3
4,554,803	0	1,378,584	0	0	0	0	7,801,670	0.0
0	0	7,840	0	1,167,574,069	0	0	1,264,584,945	3.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
2,460,628	0	0	0	0	3,803,417	0	612,432,045	1.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	163,800	14,800	0	0	0	0	685,000	0.0
701,944,000	0	0	0	0	0	0	3,114,618,157	8.7
2,261,730,488	906,182,418	3,482,584,213	0	1,167,574,069	3,803,417	0	35,875,104,760	100.0

第6表 一般会計(自主・依存)別比較表

(単位:円・%)

財源別		区分	令和2年度		令和元年度		前年度
			金 額	構成比	金 額	構成比	対比
自主財源	1 市 税		16,042,216,826	43.1	16,274,196,720	58.6	98.6
	13 分担金及び負担金		136,068,821	0.4	166,725,200	0.6	81.6
	14 使用料及び手数料		347,780,572	0.9	464,591,520	1.7	74.9
	17 財産収入		41,639,243	0.1	19,435,629	0.1	214.2
	18 寄附金		99,504,935	0.3	72,544,469	0.3	137.2
	19 繰入金		283,703,355	0.8	190,308,978	0.7	149.1
	20 繰越金		1,282,183,230	3.4	1,200,114,513	4.3	106.8
	21 諸収入		796,356,876	2.1	1,309,587,283	4.7	60.8
	計		19,029,453,858	51.1	19,697,504,312	70.9	96.6
依存財源	2 地方譲与税		222,517,000	0.6	220,057,021	0.8	101.1
	3 利子割交付金		18,417,000	0.1	16,644,000	0.1	110.7
	4 配当割交付金		107,927,000	0.3	115,693,000	0.4	93.3
	5 株式等譲渡所得割交付金		102,177,000	0.3	59,688,000	0.2	171.2
	6 法人事業税交付金		76,278,000	0.2	—	—	—
	7 地方消費税交付金		1,835,618,000	4.9	1,478,055,000	5.3	124.2
	8 ゴルフ場利用税交付金		1,636,850	0.0	1,730,456	0.0	94.6
	自動車取得税交付金		—	—	65,081,112	0.2	—
	9 環境性能割交付金		43,564,328	0.1	20,072,000	0.1	217.0
	10 地方特例交付金		144,423,000	0.4	417,715,000	1.5	34.6
	11 地方交付税		39,151,000	0.1	37,830,000	0.1	103.5
	12 交通安全対策特別交付金		12,763,000	0.0	11,651,000	0.0	109.5
	15 国庫支出金		13,574,938,851	36.4	3,523,423,568	12.7	385.3
	16 県支出金		2,043,751,697	5.5	1,984,256,077	7.1	103.0
	22 市 債		0	0.0	137,000,000	0.5	0.0
	計		18,223,162,726	48.9	8,088,896,234	29.1	225.3
合 計			37,252,616,584	100.0	27,786,400,546	100.0	134.1

第7表 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	前年度収入済額 D
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,438,273,000	1,638,113,998	1,474,004,298	1,503,535,975
	2 国庫支出金	22,381,000	22,466,000	22,466,000	990,000
	3 県支出金	4,342,394,000	4,175,698,657	4,175,698,657	4,241,414,400
	4 財産収入	639,000	639,245	639,245	451,300
	5 繰入金	705,667,000	702,553,403	702,553,403	731,312,930
	6 繰越金	123,144,000	123,144,541	123,144,541	121,648,006
	7 諸収入	12,036,000	22,206,564	19,859,176	16,448,823
	合 計	6,644,534,000	6,684,822,408	6,518,365,320	6,615,801,434
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,186,722,000	1,156,061,000	1,146,268,800	1,039,093,300
	2 寄附金	1,000	0	0	0
	2 繰入金	944,375,000	944,373,854	944,373,854	829,033,000
	3 繰越金	159,000	158,482	158,482	5,461,392
	4 諸収入	76,531,000	77,248,952	77,248,952	62,779,362
	5 国庫支出金	344,000	344,000	344,000	0
	合 計	2,208,132,000	2,178,186,288	2,168,394,088	1,936,367,054
介護保険	1 保険料	1,272,383,000	1,291,526,800	1,275,465,300	1,282,664,700
	2 分担金及び負担金	467,000	467,040	467,040	1,389,190
	3 使用料及び手数料	40,000	130,000	130,000	100,000
	4 国庫支出金	1,009,116,000	1,036,898,649	1,036,898,649	924,097,835
	5 支払基金交付金	1,226,916,000	1,234,902,000	1,234,902,000	1,220,779,272
	6 県支出金	677,516,000	675,893,820	675,893,820	667,514,654
	7 財産収入	437,000	436,821	436,821	146,000
	8 寄附金	1,000	0	0	0
	9 繰入金	759,390,000	760,346,900	760,346,900	757,638,000
	10 繰越金	294,628,000	294,628,970	294,628,970	177,637,271
	11 諸収入	1,204,000	8,118,685	8,118,685	436,391
	合 計	5,242,098,000	5,303,349,685	5,287,288,185	5,032,403,313

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
102.5	90.0	98.0	22.6	23,822,012	140,287,688
100.4	100.0	2,269.3	0.3	0	0
96.2	100.0	98.5	64.1	0	0
100.0	100.0	141.6	0.0	0	0
99.6	100.0	96.1	10.8	0	0
100.0	100.0	101.2	1.9	0	0
165.0	89.4	120.7	0.3	841,984	1,505,404
98.1	97.5	98.5	100.0	24,663,996	141,793,092
96.6	99.2	110.3	52.9	49,900	9,742,300
0.0	—	—	0.0	0	0
100.0	100.0	113.9	43.5	0	0
99.7	100.0	2.9	0.0	0	0
100.9	100.0	123.0	3.6	0	0
100.0	100.0	—	0.0	0	0
98.2	99.6	112.0	100.0	49,900	9,742,300
100.2	98.8	99.4	24.1	4,687,300	11,374,200
100.0	100.0	33.6	0.0	0	0
325.0	100.0	130.0	0.0	0	0
102.8	100.0	112.2	19.6	0	0
100.7	100.0	101.2	23.4	0	0
99.8	100.0	101.3	12.8	0	0
100.0	100.0	299.2	0.0	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
100.1	100.0	100.4	14.4	0	0
100.0	100.0	165.9	5.6	0	0
674.3	100.0	1,860.4	0.1	0	0
100.9	99.7	105.1	100.0	4,687,300	11,374,200

会計別	区分 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	前年度収入済額 D
三ヶ峯台団地汚水処理	1 下水事業収入	6,308,000	6,496,490	6,466,405	6,283,080
	2 財産収入	23,000	22,060	22,060	10,255
	3 繰入金	2,527,000	2,527,000	2,527,000	754,000
	4 繰越金	2,112,000	2,111,666	2,111,666	2,805,934
	5 諸収入	2,000	0	0	0
	合 計	10,972,000	11,157,216	11,127,131	9,853,269
南山エピック団地汚水処理	1 下水事業収入	6,120,000	6,318,510	6,303,000	6,033,236
	2 財産収入	30,000	29,731	29,731	17,486
	3 繰入金	1,276,000	1,276,000	1,276,000	874,000
	4 繰越金	2,635,000	2,634,556	2,634,556	1,816,656
	5 諸収入	2,000	0	0	0
	合 計	10,063,000	10,258,797	10,243,287	8,741,378
五色園団地汚水処理	1 下水事業収入	42,341,000	43,972,225	43,922,835	42,561,755
	2 財産収入	122,000	121,331	121,331	102,601
	3 繰入金	24,340,000	24,340,000	24,340,000	27,289,000
	4 繰越金	11,493,000	11,492,853	11,492,853	8,469,738
	5 諸収入	1,879,000	1,877,225	1,877,225	562,855
	合 計	80,175,000	81,803,634	81,754,244	78,985,949

(単位:円・%)

収入済額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
C/A×100	C/B×100	C/D×100	構成比		
102.5	99.5	102.9	58.1	0	30,085
95.9	100.0	215.1	0.2	0	0
100.0	100.0	335.1	22.7	0	0
100.0	100.0	75.3	19.0	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
101.4	99.7	112.9	100.0	0	30,085
103.0	99.8	104.5	61.5	0	15,510
99.1	100.0	170.0	0.3	0	0
100.0	100.0	146.0	12.5	0	0
100.0	100.0	145.0	25.7	0	0
0.0	—	—	0.0	0	0
101.8	99.8	117.2	100.0	0	15,510
103.7	99.9	103.2	53.7	0	49,390
99.5	100.0	118.3	0.1	0	0
100.0	100.0	89.2	29.8	0	0
100.0	100.0	135.7	14.1	0	0
99.9	100.0	333.5	2.3	0	0
102.0	99.9	103.5	100.0	0	49,390

第8表 特別会計歳出款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額 A	支出済額 B	前年度支出済額 C
国民健康保険	1 総務費	61,957,000	53,758,796	39,399,439
	2 保険給付費	4,308,384,000	4,070,190,439	4,168,179,938
	3 国民健康保険金 事業費納付金	2,026,021,000	2,026,019,233	2,053,828,685
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
	5 保健事業費	71,576,000	64,674,410	63,267,794
	6 基金積立金	149,559,000	149,558,245	150,161,300
	7 公債費	1,000	0	0
	8 諸支出金	17,035,000	12,986,253	17,819,737
	9 予備費	10,000,000	0	0
	合計	6,644,534,000	6,377,187,376	6,492,656,893
後期高齢者医療	1 総務費	58,995,134	58,165,671	50,089,064
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,103,747,000	2,057,564,425	1,848,813,534
	3 諸支出金	44,782,100	44,690,900	37,305,974
	4 予備費	607,766	0	0
	合計	2,208,132,000	2,160,420,996	1,936,208,572
介護保険	1 総務費	86,822,000	73,967,481	75,438,161
	2 保険給付費	4,835,180,000	4,452,590,855	4,363,999,588
	3 地域支援事業等費	244,864,000	234,183,017	239,124,084
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
	5 基金積立金	27,511,000	27,510,821	146,000
	6 公債費	1,000	0	0
	7 諸支出金	45,719,000	44,702,666	59,066,510
	8 予備費	2,000,000	0	0
	合計	5,242,098,000	4,832,954,840	4,737,774,343

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
86.8	136.4	0.8	0	8,198,204
94.5	97.6	63.8	0	238,193,561
100.0	98.6	31.8	0	1,767
0.0	—	0.0	0	1,000
90.4	102.2	1.0	0	6,901,590
100.0	99.6	2.4	0	755
0.0	—	0.0	0	1,000
76.2	72.9	0.2	0	4,048,747
0.0	—	0.0	0	10,000,000
96.0	98.2	100.0	0	267,346,624
98.6	116.1	2.7	0	829,463
97.8	111.3	95.2	0	46,182,575
99.8	119.8	2.1	0	91,200
0.0	—	0.0	0	607,766
97.8	111.6	100.0	0	47,711,004
85.2	98.1	1.5	0	12,854,519
92.1	102.0	92.1	0	382,589,145
95.6	97.9	4.9	0	10,680,983
0.0	—	0.0	0	1,000
100.0	18,843.0	0.6	0	179
0.0	—	0.0	0	1,000
97.8	75.7	0.9	0	1,016,334
0.0	—	0.0	0	2,000,000
92.2	102.0	100.0	0	409,143,160

会計別	区分	予算現額	支出済額	前年度支出済額
	款別	A	B	C
三ヶ峯台団地汚水処理	1 総 務 費	8,737,000	6,240,860	4,925,414
	2 諸 支 出 金	2,135,000	2,133,726	2,816,189
	3 予 備 費	100,000	0	0
	合 計	10,972,000	8,374,586	7,741,603
南山エビック団地汚水処理	1 総 務 費	7,298,000	4,963,978	4,272,680
	2 諸 支 出 金	2,665,000	2,664,287	1,834,142
	3 予 備 費	100,000	0	0
	合 計	10,063,000	7,628,265	6,106,822
五色園団地汚水処理	1 総 務 費	68,460,000	59,582,915	58,920,757
	2 諸 支 出 金	11,615,000	11,614,184	8,572,339
	3 予 備 費	100,000	0	0
	合 計	80,175,000	71,197,099	67,493,096

(単位:円・%)

支出済額の各種比率			翌年度繰越額	不 用 額
B/A×100	B/C×100	構成比		
71.4	126.7	74.5	0	2,496,140
99.9	75.8	25.5	0	1,274
0.0	—	0.0	0	100,000
76.3	108.2	100.0	0	2,597,414
68.0	116.2	65.1	0	2,334,022
100.0	145.3	34.9	0	713
0.0	—	0.0	0	100,000
75.8	124.9	100.0	0	2,434,735
87.0	101.1	83.7	0	8,877,085
100.0	135.5	16.3	0	816
0.0	—	0.0	0	100,000
88.8	105.5	100.0	0	8,977,901

第9表 特別会計歳出節別決算額一覧表

節別	会計別	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	三ヶ峯台団地 污水处理事業
1 報 酬		5,676,800	0	14,737,700	0
2 給 料		0	0	2,065,920	0
3 職 員 手 当 等		0	0	725,728	0
4 共 済 費		0	0	459,645	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		191,000	0	651,325	38,500
8 旅 費		200,460	1,440	315,000	0
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		4,071,778	1,684,742	3,692,950	1,393,831
11 役 務 費		11,277,616	7,242,887	17,723,997	11,509
12 委 託 料		107,445,328	49,236,602	147,299,125	3,508,160
13 使用料及び賃借料		0	0	11,079,254	0
14 工 事 請 負 費		0	0	0	932,790
15 原 材 料 費		0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		0	0	34,980	0
18 負担金、補助及び交付金		6,085,685,546	2,057,564,425	4,561,955,729	356,070
19 扶 助 費		94,350	0	0	0
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金		0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料		10,268,692	1,634,000	16,079,455	0
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		149,558,245	0	27,510,821	2,133,726
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		0	0	0	0
27 繰 出 金		2,717,561	43,056,900	28,623,211	0
合 計		6,377,187,376	2,160,420,996	4,832,954,840	8,374,586

(単位:円・%)

南山エピック団地 汚水処理事業	五色園団地 汚水処理事業	合 計	節構成 比率
0	0	20,414,500	0.2
0	0	2,065,920	0.0
0	0	725,728	0.0
0	0	459,645	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
31,500	28,000	940,325	0.0
0	0	516,900	0.0
0	0	0	0.0
1,011,180	6,019,211	17,873,692	0.1
11,638	29,332	36,296,979	0.3
2,364,160	20,585,781	330,439,156	2.5
0	0	11,079,254	0.1
1,199,000	30,487,380	32,619,170	0.2
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	34,980	0.0
344,630	2,432,716	12,708,339,116	94.4
0	0	94,350	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
1,870	495	27,984,512	0.2
0	0	0	0.0
2,664,287	11,614,184	193,481,263	1.4
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	74,397,672	0.6
7,628,265	71,197,099	13,457,763,162	100.0

下 水 道 事 業 会 計

3 日 監 第 6 0 号
令和3年8月20日

日進市長 近 藤 裕 貴 様

日進市監査委員 浅 岡 勇 夫

日進市監査委員 萩 野 勝

令和2年度日進市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度日進市下水道事業会計決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	7 1
第 2	審査の期間	7 1
第 3	審査の方法	7 1
第 4	審査の結果	7 1
第 5	審査の概要	7 2
1	業務の実績	7 2
2	予算の執行状況	7 3
3	経営状況	7 5
4	財政状況	7 8
むすび		8 1
決算審査資料		8 3

(注記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。

- (1) 文中で用いる金額のうち、万円単位で表示のものは表示単位未満を切り捨てしました。
- (2) 比 率 …… 原則として、小数点第 2 位を四捨五入しました。構成比については、合計が 100%になるよう、一部調整しました。
- (3) 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
- (4) 「－」 …… 算出不能のもの又は該当数値のないもの
- (5) 「△」 …… 負数
- (6) 県平均は、地方公営企業法を適用し、公営企業会計で実施している名古屋市を除く 31 自治体の令和元年度の平均値です。(参考：(公財)愛知県市町村振興協会「市町村の公営企業のあらまし」)

令和 2 年度日進市下水道事業会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度日進市下水道事業会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 5 月 3 1 日から令和 3 年 7 月 2 8 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された下水道事業会計決算書及び附属書類について、関係諸帳簿及び関係書類、各種資料と照合し、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、予算の執行は適正かつ効率的に執行されたか、決算の計数は正確か、経営成績及び財政状況は適正に表示されているかについて審査しました。

なお、審査にあたっては関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考としました。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 2 年度日進市下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示していると認められました。

また、事業の経営は、総じて経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認められました。

決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

第5 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務状況

業務の状況は、次表のとおりです。

項 目 等		令和2年度	令和元年度	増 減
総人口 (人)	A	92,562	91,652	910
処理区域内人口 (人)	B	72,016	71,106	910
人口あたり普及率 (%)	B/A	77.8	77.6	0.2
水洗化人口(接続人口) (人)	C	69,319	67,032	2,287
水洗化率(接続率) (%)	C/B	96.3	94.3	2.0
処理区域面積 (ha)	D	1,034.15	1,031.23	2.92
総処理水量 (m³)	E	6,611,156	6,302,758	308,398
有収水量 (m³)	H	6,662,802	6,307,200	355,602

処理区域内人口は72,016人で、前年度と比較して910人(1.3%)増加しており、人口あたりの公共下水道普及率は77.8%で、0.2ポイント上昇しています。

接続している人口は69,319人で、前年度と比較して2,287人(3.4%)増加しており、公共下水道の水洗化率は96.3%で、2.0ポイント上昇しています。

有収水量は6,662,802m³で、前年度と比較して355,602m³(5.6%)増加しています。

(2) 建設改良事業

項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
			増減数	増減率(%)
建設改良費	1,018,024,236 円	— 円	— 円	—
下水道事業計画面積	1,204 ha	1,204 ha	0ha	0.0
整備済面積	1,034.15ha	1,031.23ha	2.92ha	0.3
整備率	85.9 %	85.7 %	0.2	—
下水道管延長	284,936 m	283,366 m	1,570 m	0.6

建設改良工事の主なものは、南部浄化センター浄化槽汚泥等受入施設建設工事667,000,000円、汚水管渠埋設工事67,987,700円、汚水管改築工事61,591,200円、舗装復旧等工事73,962,900円です。

下水道整備率は85.9%で、前年度と比較して0.2ポイント増えています。

こうした整備により、管渠の総延長は1,570m増加し、284,936mとなりました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額 の増減	収入率
営業収益	805,513,000	845,903,148	40,390,148	105.0
営業外収益	1,289,418,000	1,289,692,151	274,151	100.0
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	2,094,932,000	2,135,595,299	40,663,299	101.9

下水道事業費用

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,855,349,234	1,826,067,935	29,281,299	98.4
営業外費用	161,326,366	161,389,396	△ 63,030	100.0
特別損失	19,188,400	19,188,400	0	100.0
予備費	550,000	0	550,000	0.0
計	2,036,414,000	2,006,645,731	29,768,269	98.5

収益的収入は、予算現額2,094,932,000円に対し、決算額は2,135,595,299円で、収入率は101.9%となっています。

営業収益の主なものは下水道使用料で、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算現額2,036,414,000円に対して、決算額は2,006,645,731円、不用額は29,768,269円で、執行率は98.5%となっています。

支出の主なものは、営業費用では施設の維持管理費や減価償却費、営業外費用では企業債利息です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
企業債	178,800,000	168,500,000	△ 10,300,000	94.2
他会計負担金	2,521,000	2,555,319	34,319	101.4
他会計補助金	408,374,000	408,339,681	△ 34,319	100.0
国庫補助金	443,905,000	420,575,000	△ 23,330,000	94.7
分担金及び負担金	364,663,000	337,528,635	△ 27,134,365	92.6
計	1,398,263,000	1,337,498,635	△ 60,764,365	95.7

資本的支出

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,105,956,000	1,018,024,236	29,000,000	58,931,764	92.0
企業債償還金	574,294,000	574,251,803	0	42,197	100.0
予備費	550,000	0	0	550,000	0.0
返還金	505,000	505,000		0	100.0
計	1,681,305,000	1,592,781,039	29,000,000	59,523,961	94.7

資本的収入は、予算現額1,398,263,000円に対し、決算額は1,337,498,635円で、収入率95.7%となっています。

収入の主なものは、国庫補助金、他会計補助金、分担金及び負担金です。

資本的支出は、予算現額1,681,305,000円に対し、決算額は1,592,781,039円、不用額59,523,961円で、執行率は94.7%となっています。

支出の主なものは、建設改良費と企業債償還金です。

差引不足額255,282,404円は、当年度損益勘定留保資金等で補てんしました。

3 経営状況

本年度の損益計算の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	金額	構成比
総収益	2,058,745,016	100.0
営業収益	769,077,139	37.4
営業外収益	1,289,667,877	62.6
総費用	1,940,961,531	100.0
営業費用	1,776,794,673	91.5
営業外費用	144,978,458	7.5
特別損失	19,188,400	1.0
純利益	117,783,485	—
総収支比率	106.1	—
経常収支比率	107.1	—
営業収支比率	43.3	—

(1) 経営成績

総収益は2,058,745,016円、総費用は1,940,961,531円であり、当年度の純利益は117,783,485円となっています。

総収益の内訳は、営業収益769,077,139円及び営業外収益1,289,667,877円です。

総費用の内訳は、営業費用1,776,794,673円、営業外費用144,978,458円及び特別損失19,188,400円です。

(2) 収益の状況

営業収益の主なものは、下水道使用料であり、760,172,210円です。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入992,680,942円、他会計補助金290,402,643円です。

総収益に占める営業収益の割合は37.4%、営業外収益の割合は62.6%となっています。

(3) 費用の状況

営業費用の主なものは、減価償却費1,191,110,027円、処理場費381,276,165円、総係費121,564,869円です。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費143,368,753円です。

総費用に占める営業費用の割合は91.5%、営業外費用の割合は7.5%となっています。

特別損失の主なものは、令和元年度分の消費税及び地方消費税12,861,400円です。

(4) 収益率

収益率は、総収支比率(総費用に対する総収益の割合)が106.1%、経常収支比率(経常費用に対する経常収益の割合)が107.1%と黒字となっているものの、営業収支比率(営業費用に対する営業収益の割合)が43.3%となっており、赤字となっています。

(5) 下水道使用料収納状況

下水道使用料(占用料を除く)の収納状況は、次表のとおりです。

(単位: 円・%)

区 分	期首未収入金 残高	調定額	収入済額	不能欠損額	期末未収入金 残高	収入率
令和2年度	92,379,175	836,189,431	840,753,331	158,127	87,657,148	100.5

下水道使用料収入済額は840,753,331円であり、収納率は100.5%です。

(6) 使用料単価及び污水处理原価

(単位: 円/㎥ ・%)

区 分	令和2年度	県平均(令和元年度)	算式
使用料単価	114.1	115.7	使用料収益/有収水量
污水处理原価	138.8	148.3	污水处理費/有収水量
差 引	△ 24.7	△ 32.6	使用料単価－污水处理原価
経費回収率	82.2	78.0	使用料単価/污水处理原価

有収水量1㎥あたりの使用料単価は114.1円となり、これに対する費用(污水处理原価)は138.8円です。使用料単価から污水处理原価を差し引くと、有収水量1㎥あたり24.7円の原価割れとなっています。

(7) 施設の利用状況

(単位: %)

区 分	令和2年度	県平均(令和元年度)	算 式
施設利用率	70.0	55.0	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力}} \times 100$

現在処理能力は、1日あたり25,327㎥で、これに対する現在晴天時平均処理水量は、1日あたり17,739㎥です。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は70.0%です。

(8) セグメント情報

日進市下水道事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしています。

各事業の事業内容は、次表のとおりです。

(単位：人)

事業区分	事業の内容	区域内人口
公共下水道事業	北部処理区・南部処理区・梅森処理区における汚水処理事業	71,780
農業集落排水事業	農村地区における汚水処理事業	236

報告セグメントごとの営業収益等は、次表のとおりです。
当年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	766,300,569	2,776,570	769,077,139
営業費用	1,764,236,479	12,558,194	1,776,794,673
営業損益	△ 997,935,910	△ 9,781,624	△ 1,007,717,534
経常損益	133,889,079	3,082,806	136,971,885
セグメント資産	29,519,283,848	221,928,544	29,741,212,392
セグメント負債	27,627,817,890	172,104,662	27,799,922,552
その他の項目			
他会計繰入金	701,944,000	5,400,000	707,344,000
減価償却費	1,182,172,080	8,937,947	1,191,110,027
特別利益	0	0	0
特別損失	19,188,400	0	19,188,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	398,019,006	1,398,182	399,417,188

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
固定資産	29,504,152,471	—	—	—
流動資産	237,059,921	—	—	—
資産合計	29,741,212,392	—	—	—

固定資産は29,504,152,471円です。主なものは構築物22,582,627,048円です。
流動資産は237,059,921円です。主なものは現金預金147,600,311円です。

(2) 負債及び資本

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
負債	27,799,922,552	—	—	—
固定負債	8,221,048,647	—	—	—
流動負債	680,464,834	—	—	—
繰延収益	18,898,409,071	—	—	—
資本	1,941,289,840	—	—	—
資本金	781,323,320	—	—	—
剰余金	1,159,966,520	—	—	—
負債・資本合計	29,741,212,392	—	—	—

負債は27,799,922,552円で、その内訳は、固定負債8,221,048,647円、流動負債680,464,834円、繰延収益18,898,409,071円です。

固定負債はすべて企業債です。流動負債の主なものは、企業債583,799,239円及び未払金87,958,211円です。繰延収益の主なものは、長期前受金19,890,450,493円です。

資本は1,941,289,840円です。その内訳は、資本金781,323,320円、剰余金1,159,966,520円です。

剰余金は資本剰余金として主に国庫補助金1,020,583,030円及び利益剰余金として当年度未処分利益剰余金117,783,485円です。

企業債の残高状況は次表のとおりです。(単位：円)

区 分	令和2年度
期首現在高	9,210,599,689
企業債発行額	168,500,000
企業債元金償還額	574,251,803
未償還残高	8,804,847,886

(3) 財務比率

(単位：％)

区 分	令和2年度	県平均 (令和元年度)	算式
自己資本構成比率	70.1	63.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.5	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	34.8	75.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は70.1％です。総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いとされています。

固定資産対長期資本比率は101.5％です。固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100％以下で、かつ低いことが望ましいとされ、固定資産への投資が資本の枠内で収まることになります。

流動比率は、短期債務の支払い能力及び運転資金の状況を示すもので、高いほど安全性は高いとされています。

(4) 資金状況

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
業務活動による キャッシュ・フロー	367,565,594	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	42,940,285	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 405,751,803	—	—
資金増減額	4,754,076	—	—
資金期首残高	142,846,235	—	—
資金期末残高	147,600,311	—	—

※ それぞれのキャッシュ・フローは、次のことを表しています。

業務活動によるもの：本来の業務活動による資金の増減

投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減

財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分からみると、業務活動によるキャッシュ・フローでは、現金支出が伴わない減価償却費等の留保資金及び現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果367,565,594円のプラスとなっています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、国庫補助金等による資金調達の一方、有形固定資産の取得による支出もあり、42,940,285円のプラスとなっています。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入があるものの、企業債償還による資金の流出により405,751,803円のマイナスとなっています。

この結果、当年度末の資金残高は147,600,311円となっており、期首より4,754,076円増加しています。

む す び

令和２年度日進市下水道事業会計決算は、地方公営企業法の財務規定等を適用したのちの初めての決算となりました。

業務実績としては、令和２年度末の供用開始人口は、前年度より 910 人増加した 72,016 人であり、普及率は 0.2 ポイント増加した 77.8%です。

経営状況を見ると、経営活動の成果を示す指標である総収支比率は 106.1%、経常収支比率 107.1%で、ともに 100%を超えています。また、総収益から総費用を差し引いた総収支では 1 億 1,778 万円の純利益が生じていますが、これは一般会計負担金 604 万円、一般会計補助金 2 億 9,040 万円、及び補助金相当額を収益化して計上できる長期前受金戻入の額 9 億 9,268 万円等の営業外収益が計上できたことによるもので、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は 43.3%に過ぎません。最終的に利益がでているものの、営業損益では大きく赤字となっており、一般会計からの負担金や補助金に依存する厳しい経営状況を示していると言えます。

建設改良事業は、10 億 1,802 万円で、未普及地区の解消を図るための下水道管整備、浄化センターの浄化槽汚泥等受入施設建設工事、既存の污水管改築工事を行っており、整備面積は前年度と比較して 2.92ha 増加して 1,034.15ha、整備率は 0.2 ポイント上昇して 85.9%ととなっており、着実に整備が進んでいることがうかがえます。

下水道事業において「使用料」は事業を経営していくための根幹となる財源であり、負担の公平性を図るためにも、未納者に対して適正な債権管理等を行うなどしていかに確実に徴収していくことができるかについて検討していただくよう求めます。

今後の経営にあたっては、今回の公営企業会計へ移行を契機に、経営状況や資産状況を的確に把握することが可能となることから、独立採算制を経営の基本原則とする公営企業として、積極的かつ安全性の高い事業経営を目指

すとともに、下水道施設については減災も意識した適切な維持管理に努めることで、市民の安心・安全な生活が維持されることを望み、本審査のむすびとします。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料目次

第1表	予算決算対照表・・・・・・・・・・	83
第2表	比較貸借対照表・・・・・・・・・・	85
第3表	損益計算書・・・・・・・・・・	87
第4表	比較キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	88
第5表	経営分析比率・・・・・・・・・・	89

第1表 予算決算対照表

1 収益の収支

収 入					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
下水道事業収益	2,094,932,000	100.0	2,135,595,299	100.0	101.9
営業収益	805,513,000	38.5	845,903,148	39.6	105.0
営業外収益	1,289,418,000	61.5	1,289,692,151	60.4	100.0
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収支

収 入					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
資本的収入	1,398,263,000	100.0	1,337,498,635	100.0	95.7
企業債	178,800,000	12.8	168,500,000	12.6	94.2
他会計負担金	2,521,000	0.2	2,555,319	0.2	101.4
他会計補助金	408,374,000	29.2	408,339,681	30.5	100.0
国庫補助金	443,905,000	31.7	420,575,000	31.5	94.7
負担金等	364,663,000	26.1	337,528,635	25.2	92.6

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
下水道事業費用	2,036,414,000	100.0	2,006,645,731	100.0	98.5
営業費用	1,855,349,234	91.1	1,826,067,935	91.0	98.4
営業外費用	161,326,366	7.9	161,389,396	8.0	100.0
特別損失	19,188,400	1.0	19,188,400	1.0	100.0
予備費	550,000	0.0	0	0.0	0.0

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
資本の支出	1,681,305,000	100.0	1,592,781,039	100.0	94.7
建設計量費	1,105,956,000	65.8	1,018,024,236	63.9	92.0
企業債償還金	574,294,000	34.2	574,251,803	36.1	100.0
予備費	550,000	0.0	0	0.0	0.0
返還金	505,000	0.0	505,000	0.0	100.0

第2表 比較貸借対照表

借 方			
科 目	令和2年度期末	令和2年度期首	増減額
1 固定資産	29,504,152,471	29,669,929,637	△ 165,777,166
(1) 有形固定資産	29,504,152,471	29,669,929,637	△ 165,777,166
イ 土地	2,024,780,070	2,024,780,070	0
ロ 建物	1,168,453,603	1,229,311,835	△ 60,858,232
ハ 構築物	22,582,627,048	22,854,121,903	△ 271,494,855
ニ 機械及び装置	3,000,804,128	3,460,834,011	△ 460,029,883
ホ 建設仮勘定	727,487,622	100,881,818	626,605,804
(2) 投資その他の資産	0	0	0
イ 基金			0
2 流動資産	237,059,921	253,283,424	△ 16,223,503
(1) 現金預金	147,600,311	142,846,235	4,754,076
(2) 未収金	89,813,610	95,027,637	△ 5,214,027
貸倒引当金	△ 354,000	0	△ 354,000
(3) その他流動資産	0	15,409,552	△ 15,409,552
資産合計	29,741,212,392	29,923,213,061	△ 182,000,669

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

(単位：円・%)

貸 方			
科 目	令和2年度期末	令和2年度期首	増減額
1 固定負債	8,221,048,647	8,636,347,886	△ 415,299,239
(1) 企業債	8,221,048,647	8,636,347,886	△ 415,299,239
2 流動負債	680,464,834	753,136,589	△ 72,671,755
(1) 企業債	583,799,239	574,251,803	9,547,436
(2) 未払金	87,958,211	169,985,044	△ 82,026,833
(3) 引当金	8,673,000	0	8,673,000
(4) その他流動負債	34,384	8,899,742	△ 8,865,358
3 繰延収益	18,898,409,071	18,710,222,231	188,186,840
(1) 長期前受金	19,890,450,493	18,710,222,231	1,180,228,262
(2) 収益化累計額	△ 992,041,422	0	△ 992,041,422
負債合計	27,799,922,552	28,099,706,706	△ 299,784,154
4 資本金	781,323,320	781,323,320	0
5 剰余金	1,159,966,520	1,042,183,035	117,783,485
(1) 資本剰余金	1,042,183,035	1,042,183,035	0
(2) 利益剰余金	117,783,485	0	117,783,485
資本合計	1,941,289,840	1,823,506,355	117,783,485
負債・資本合計	29,741,212,392	29,923,213,061	△ 182,000,669

第3表 損益計算書

(単位：円・%)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
営業費用	1,776,794,673	91.5	営業収益	769,077,139	37.4
管渠費	33,302,627	1.7	下水道使用料	760,172,210	36.9
農業集落排水管渠費	680	0.0	その他営業収益	8,904,929	0.4
処理場費	381,276,165	19.6			0.0
農業集落排水処理場費	3,257,575	0.2			0.0
業務費	45,592,599	2.3			0.0
総係費	121,564,869	6.3			0.0
減価償却費	1,191,110,027	61.4			0.0
資産減耗費	690,131	0.0			0.0
営業外費用	144,978,458	7.5	営業外収益	1,289,667,877	62.6
支払利息及び企業債取扱諸費	143,368,753	7.4	受取利息及び配当金		0.0
雑支出	1,609,705	0.1	他会計負担金	6,046,357	0.3
		0.0	他会計補助金	290,402,643	14.1
		0.0	補助金	40,000	0.0
		0.0	長期前受金戻入	992,680,942	48.2
		0.0	雑収益	497,935	0.0
特別損失	19,188,400	1.0	特別利益	0	0.0
その他特別損失	19,188,400	1.0	その他特別利益	0	0.0
小 計	1,940,961,531	100.0	小 計	2,058,745,016	100.0
当年度純利益	117,783,485				
合 計	2,058,745,016		合 計	2,058,745,016	

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	差引額
業務活動によるキャッシュ・フロー	367,565,594	—	—
当年度純利益	117,783,485	—	—
減価償却費	1,191,110,027	—	—
長期前受金戻入額	△ 992,680,942	—	—
支払利息	143,368,753	—	—
受取利息（△は益）		—	—
固定資産除去費	690,131	—	—
未収金の増減額（△は増加）	4,841,427	—	—
未払金の増減額（△は減少）	30,250,272	—	—
引当金の増減額（△は減少）	8,673,000	—	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	354,000	—	—
その他流動資産の増加額（△は増加）	15,409,552	—	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 8,865,358	—	—
小 計	510,934,347	—	—
利息の支払額	△ 143,368,753	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,940,285	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 1,040,763,869	—	—
他会計負担金による収入	2,555,319	—	—
他会計補助金による収入	392,023,169	—	—
国庫補助金による収入	382,867,852	—	—
分担金及び負担金による収入	306,257,814	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,751,803	—	—
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	168,500,000	—	—
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 574,251,803	—	—
資金増加額	4,754,076	—	—
資金期首残高	142,846,235	—	—
資金期末残高	147,600,311	—	—

第5表 経営分析比率

分析項目	算式	令和2年度	県平均 (令和元年度)
構成比率（％）			
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.2	97.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	27.6	32.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.1	63.5
財務比率（％）			
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	141.6	153.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.5	101.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.8	75.6
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	21.7	57.5
収益率（％）			
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.5	0.2
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.1	103.6
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.1	102.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	43.3	59.7
累積欠損金比率	$\frac{\text{未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	3.7

備 考
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
総資産に対する固定資産及び流動資産の割合であり、固定資産構成比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
自己資本と固定資産との比率であり、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
事業の固定的、長期的安全性を見る指標で、100%以下で低いことが望ましい。
流動資産は1年以内に現金化される資産であり、流動負債は1年以内に返済しなければならない負債です。安定した資金繰りを考えるなら、流動負債の額を超える流動資産を持つ方が良いとされている。
流動負債と現金預金との比率であり、20%以上が理想とされている。
収益率は企業の経営活動の成果を示し、比率が高いほど良好な成績を表す。
総資本に対する経常利益の比率で、事業の経常的な収益力を総合的に表す。比率が高いほど総合的な収益性が高い。
事業活動に伴う全ての収支比率で、支払い能力と安定性を分析する指標です。100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを表す。
営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを表す。
営業収益と営業活動により生じた損失が、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度に渡って累積している欠損金との比率であり、0%であることが求められる。

